

**令和3年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報: タイプ]

(B①: CAプラス)

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	立教大学				
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	32686			
<b>3. 主たる交流先の相手国</b>	韓国、中国、シンガポール				
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな	といだ	かずひこ	(氏名)	戸井田 和彦 (所属・職名) 理事長
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	にしはら	れんた	(氏名)	西原 廉太
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな	まつい	ひでゆき	(氏名)	松井 秀征 (所属・職名) 副総長(国際化推進担当)
<b>7. 事業名</b>	<b>【和文】</b> リベラルアーツの高度化に向けたアジア4大学共同体 —国際共同副専攻によるグローバルリーダー育成				
	<b>【英文】</b> The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)				
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院			
	文学部[Global Liberal Arts Program]、経営学部、異文化コミュニケーション学部				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	韓国	ソウル大学校	Seoul National University	自由専攻学部
2	中国	北京大学	Peking University	元培学院
3	シンガポール	シンガポール国立大学	National University of Singapore	ユニバーシティ・スカラーズ・プログラム
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:立教大学) (タイプ (B①:CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/>

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	13,599	16,545	20,573	20,743	20,743	92,203	
内訳	補助金申請額	13,599	14,042	12,610	11,460	10,200	61,911
	大学負担額		2,503	7,963	9,283	10,543	30,292

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

1. 目的・目標

(目的)

韓国、中国及びシンガポールの大学（ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学）と本学による「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」を形成し、リベラルアーツ教育を基礎として、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成する。

(目標)

本学は、日本、韓国、中国及びシンガポールの4大学が対等かつ新たなパートナーシップのもと、アジアの社会的課題の解決を担える高度な人材を育成する本事業に参画することにより、開学以来リベラルアーツと国際化に重きを置いてきた私立大学としての特長をさらに深化させるとともに、その成果を日本の他大学の参考に供し、この取組みを拡張することにも貢献する。本事業の目標は以下の5点である。

(1) 大学間連携によるリベラルアーツ教育プログラムの共同開発

平成29年度のGlobal Liberal Arts Program (GLAP) の開設など、リベラルアーツ教育を国際化することに取り組んできた本学の実績や連携大学のこれまでの「リベラルアーツ教育」の実績を4か国で共有し、<sup>C</sup>ubic Curriculumの共同開発及びその本格展開とこれに基づく国際共同副専攻である「Asian Liberal and Interdisciplinary Studies (ALIS)」の制度化により、東アジア地域及びASEAN地域をフィールドとした国境・言語の枠を越えたりベラルアーツプログラムを共同開発及び共同管理する。

(2) 「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成

共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考・行動し、未来共創に向けてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

(3) 質の保証を伴った大学間交流

本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準の精査など、各大学間における学生の長期及び短期の交流プログラムに関するFD等の取組を行い、質の保証を伴った交流プログラムを実現する。また、国際共同副専攻 (ALIS) を修了した証 (学修成果の可視化) として、4大学連名・共通様式の成績証明書 (電子化を含む。以下同じ。) を作成・発行するための仕組みを整える。

(4) 学生の交流

ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学 (連携大学) との間で締結するMOUに基づき、長期の交流 (3か月間以上の実渡航を伴う交流)、短期の交流 (2週間程度の交流) 及びオンラインによる交流を実施し、これらの交流プログラムを通じて計249人の学生派遣及び計244人の学生受入れを行う。

(5) 卒業後の進路選択の可能性の拡大

国際共同副専攻 (ALIS) を修了した学生に、連携大学の学生と切磋琢磨した証として、4大学が認める成績証明書を授与するとともに、東アジア地域及びASEAN地域の大学院や企業・NGO等への進学・就職を支援する体制を整備することで、卒業後にアジア圏を中心に世界で活躍するための進路選択の可能性を大きく広げる。

2. プログラムの概要

(中期的なビジョンに基づく取組み)

本学の国際化は、創立以来の教育理念である「普遍なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために」を踏まえ、平成26年5月に公表した本学の国際化戦略である「Rikkyo Global 24」(RG24) に基づき実施しており、育成する人材として「自ら考え、行動し、世界と共に生きる」ことができる、「思考力、変革力、共感・協働力をもつグローバルリーダー」を掲げている。RG24さらにはこの実践であるスーパーグローバル大学創成支援事業 (TGU) では、特に英語トラックによる教養教育の学位プログラムであるGLAP、及び約2万名の全学部学生を対象として、海外体験を通じて教養としての「横断知」を修得させる「グローバル教養副専攻」をそれぞれ開始した。これらの基幹的取組を軸に、本学学生の派遣及び外国人留学生の受入れ双方について具体的な数値目標を設定し、現在は年間約1,200名の海外派遣、約1,000名の受入を実現している。

本事業は、これら本学の国際化ビジョンに基づき、①4大学間長期交換留学、②インテンシブプログラム (夏・冬)、③共同オンライン科目群の設置、④インターンシップ又は社会貢献活動及び⑤国際文化交流の5つの学生交流プログラムを実施する。これらの取組を中心に、各大学の関連科目を組み合わせて、<sup>C</sup>ubic Curriculumとこれに基づく国際共同副専攻 (ALIS) を制度化し、修了要件を満たした学生に、4大学連名・共通様式の成績証明書を授与する。

(質の保証)

4大学連名・共通様式の成績証明書の作成を計画している。そのため、4大学共同FDを行い、本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準、単位の相互認定方法、合同ルーブリック、アカデミックカレンダー等を調整する。これにより、4か国共通の質の担保がなされるとともに、本事業による学修成果を可視化することができる。

なお、本事業での成果を、海外大学に対する留学証明書の作成など、本事業以外の一定の質・学修量を担保できる取組みに対する成績証明書の作成に繋げることで、より一層の学修成果の可視化を図る。

【養成する人材像】

本事業において養成する「アジア発未来共創型グローバルリーダー」は、RG24に基づく「自ら考え、行動し、世界と共に生きる」ことができる、「思考力、変革力、共感・協働力をもつグローバルリーダー」と合致する。本事業では、アジアが舞台となるため、特に、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動でき、国際社会の未来共創に向けてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位の取得の有無は問わない)

(単位:人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	0	54	22	73	50	61	86	61	86

(大学名: 立教大学)

(タイプ B①: CAプラス)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

リベラルアーツの高度化に向けたアジア4大学共同体 —国際共同副専攻によるアジア発未来共創型グローバルリーダー育成

事業の目的

▶ リベラルアーツ教育を基礎として、**学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働**を通じて、**現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材**を育成する。

事業の概要

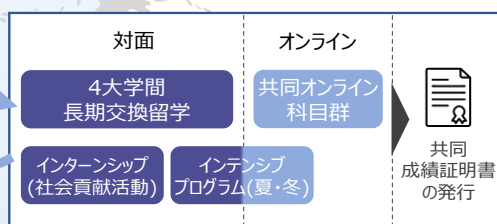
The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)



C<sup>6</sup>ubic Curriculumの開発

The C <sup>6</sup> ubic Curriculum	
Academic Coursework	C1 Critical thinking Coursework with a focus on reading the classics and developing critical writing skills
	C2 Collaboration Coursework with group research projects
	C3 Communication Communication or language courses
Extracurricular Programs	C4 Consilience Interdisciplinary coursework
	C5 Challenge Internships or social engagement activities to solve challenging social issues
	C6 Cosmopolitan Cultural exchanges among students

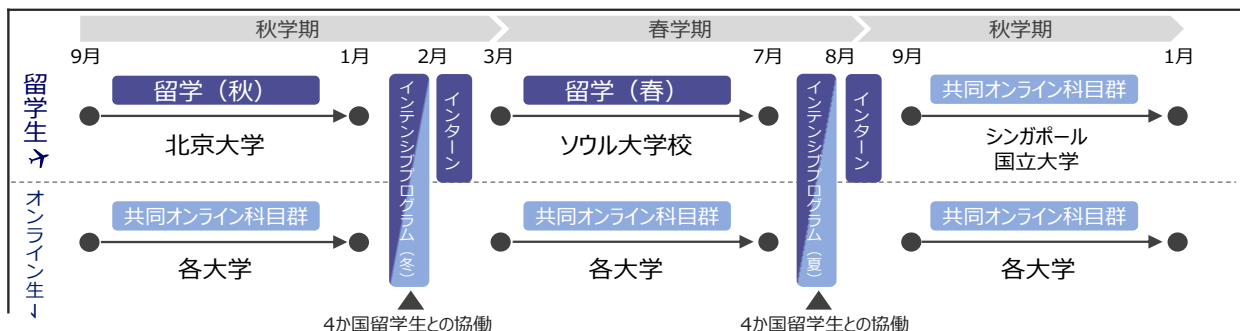
国際共同副専攻 (ALIS) の設置



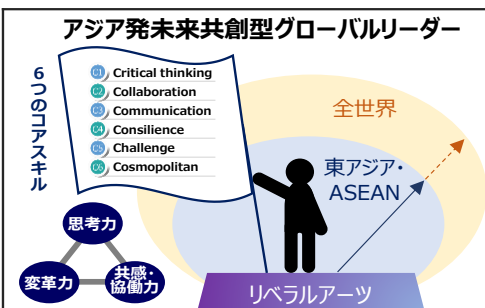
4大学共同体制の構築

- ▶ 共同教育プログラムによる相互質保証
  - ▶ 学修成果の可視化
  - ▶ ACE運営協議会の設置
  - ▶ 共同FDの企画運営
- 取組基盤**

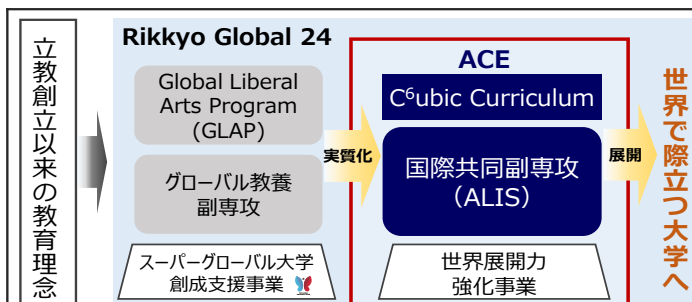
プログラムの流れ ※留学先の順番は一例



養成するグローバル人材像



本事業の位置づけと将来構想



(大学名: 立教大学) (タイプ B①: CAプラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

該当なし

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

本学、ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学の4大学は、多様な知識を駆使して自ら思考できる人材、多様な他者との協働を通じて問題解決を図ることができる人材を育成するために、教養教育の充実それぞれのアプローチで取り組んできた。

北京大学は学問分野を超えた教養教育を行うために平成19年に元培学院を設置し、ソウル大学校は平成21年に自由専攻学部を設置して新たな教養教育に取り組んできた。

本学は、創立以来、キリスト教に基づく教育を実践してきた。この土台の上に、平成9年に始動した全学教養教育である「全学共通カリキュラム」は、全10学部及び関連する教育研究組織が協働してその運営に関わることによって多様な文化理解と外国語習得に向けての科目群を全ての学生に向けて提供するとともに、日本の大学教育の特性に合わせた教養教育のモデルとして高い評価を得てきた。その後、21世紀に入って加速する国際化・グローバル化に対応するため、平成18年には経営学部を、平成20年には異文化コミュニケーション学部をそれぞれ新設し、英語による専門科目の展開と高度な外国語能力の習得、全員参加の留学プログラムを実施した。さらにこうした伝統と蓄積を踏まえ、平成29年には英語トラックによる学位プログラムGLAPを開設した。GLAPは、本学が平成26年度に採択されたTGUにおいて本学の教育を国際化する上で必要な改革を先導するために、英語トラック、Tutorial（1クラス5人）の実施、幅の広い分野の学修、週複数回の授業科目の設置、長期留学の必修化など、リベラルアーツ型のプログラムとして始動した。また、全学部生を対象として、異文化又は専門分野を架橋する上で必要となる教養としての「横断知」を修得させるため「グローバル教養副専攻」を平成28年度から開始した。リベラルアーツ、グローバルリーダーシップ、日本学、データサイエンスなど、国際的かつ横断的テーマを設定し、学部・学科を超えた履修機会を確保している。このように、本学ではキリスト教に基づく教育を理念として、リベラルアーツと国際化をその柱に教育改革に取り組んできた。

さらに、本事業に参加する4大学は、リベラルアーツ教育の発展という観点で国内、国際の両面において具体的な努力を重ねてきた。特に本学は、アジア圏において教養教育分野に国際的な評価を得ている19大学により構成される「アジアリベラルアーツ大学連合（AALAU）」の創設メンバーとして参画している。AALAUには、本事業の連携大学であるソウル大学校及び北京大学も加盟しており、このネットワークの中で具体的な連携を模索する中で、本事業におけるパートナーシップが実現した。

本事業は、第2期キャンパス・アジア事業における東京大学、ソウル大学校及び北京大学が形成したコンソーシアム「東アジアリベラルアーツユニシアティブ」における日中韓の高等教育上の協力関係を基盤としつつ、本学、ソウル大学校及び北京大学にシンガポール国立大学を加えて、新たに実施するものである。ソウル大学校自由専攻学部からは、GLAPの教育手法に対して高い関心が寄せられ、本事業への参画について打診があった。その後、4大学の事業責任者及び事務担当者が一堂に会したオンライン会議を開催するなど、コンソーシアムの教育目的、事業計画等について綿密な調整を行ってきたところである。

【計画内容】

(i) ~ (iii) 共通

(質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大)

本事業の交流プログラムは、東アジア地域及びASEAN地域の4大学の国際共同教育を通じて、学生が学術的教養を修得し、深さと広がりのある知識や思考法に基づいて、多様な他者と協働することで、アジア地域ひいては国際社会に山積する社会的課題の解決に取り組むことができる6つのコアスキル（後述）を有する人材を育成する。そのため、①4大学間長期交換留学、②インテンシブプログラム（夏・冬）、③共同オンライン科目群の設置、④インターンシップ又は社会貢献活動及び⑤国際文化交流を実施する。

(キャンパス・アジア (CA) の枠組みを踏まえた取組み)

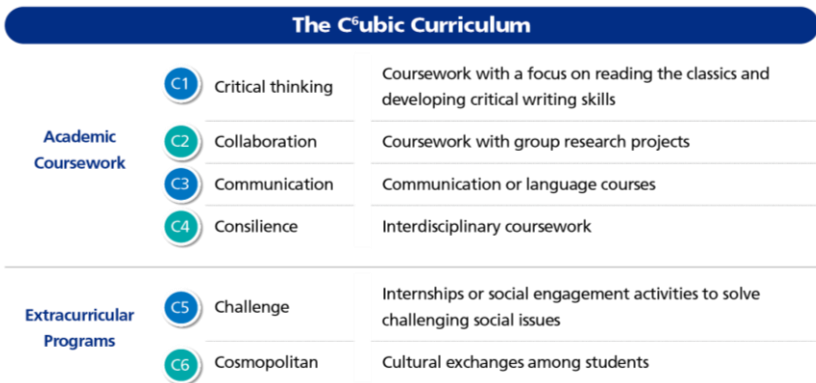
本事業は、日本、韓国、中国及びシンガポールの4大学が参加し、リベラルアーツ型の国際共同教育を行うためのコンソーシアム(ACE)を形成する。本コンソーシアムでは、キャンパス・アジアの枠組みにおいて要請される、各年度3か月間以上の相互交換留学による交流を基盤とし、参加大学間で派遣・受入のバランスに配慮した学生交流のモデルを構築する。また、学生支援については、交換留学等について学費相互免除制を取り入れるほか、年間12名（延べ人数）程度の参加学生に対して受入滞在費、派遣奨学金等を措置する。さらに後述するとおり、本コンソーシアムでは、関連する国際ガイドラインにもとづいた質保証を展開し、CAの枠組みに忠実に沿って運営する。

(質の高い教育連携プログラム)

新型コロナウイルス感染症の拡大など、現代社会は「予測困難な VUCA (Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)) 時代」(教育再生実行会議)であるといわれているとともに、「Society5.0時代に向けた動きやデジタル・トランスフォーメーション (DX) の潮流とも相まって、従来の方程式では解が見つからない社会問題にどう取り組んでいくかという大きな問題」(同)があるともいわれている。技術革新が進んでいくなかで、IoT、ビッグデータ、AI等の技術の活用の際の倫理的な問題が出てくるのが想定されるが、倫理的・創造的な技術を理解し、活用するためには、人間と自然界の双方に対する知的探求を行うリベラルアーツ教育をより一層重視していく必要がある。

そのため、本学を含む4大学は、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成するため、リベラルアーツ教育を基礎とした質の高い教育連携プログラムを構築する。

4大学の教育連携による本事業の交流プログラムは、①4大学間長期交換留学、②インテンシブプログラム（夏・冬）、③共同オンライン科目群の設置、④インターンシップ又は社会貢献活動及び⑤国際文化交流によって構成される。また、4大学で下表の6つのコアスキルを含むC<sup>u</sup>bic Curriculumを共同で開発・運営するが、この6つのコアスキルは、①~⑥の交流プログラムに取り組むことによって修得することができる。なお、所定の要件を満たし6つのコアスキルを修得したと認められる者を、国際共同副専攻である「Asian Liberal and Interdisciplinary Studies (ALIS)」を修了した者として、4大学連名・共通様式の成績証明書を授与する。



(大学名: 立教大学) (タイプ B①: CAプラス)

国際共同副専攻 (ALIS) は、①～⑤のそれぞれの履修等に加え、学生が所属する大学が指定する授業科目を履修し、かつ、C1からC6までの要素を全て網羅するとともに合計28単位を修得することにより、修了することとする。なお、本学では平成28年度から国際化推進の基幹的取組の一つとして「グローバル教養副専攻」を開始したところであるが、国際共同副専攻 (ALIS) を「グローバル教養副専攻」の一テーマと位置付けることも検討している。

また、国際共同副専攻 (ALIS) では4大学連名・共同の成績証明書 (電子化を含む。以下同じ。) の作成を計画しており、これに至る、単位認定方法の標準化、ルーブリックの作成等による成績管理の厳格化等への取組を通じて、質の保証を伴った大学間交流の枠組みを形成する。

#### (中期的ビジョンに基づく交流プログラム)

グローバル化が進展する中で、本学は国際化戦略「Rikkyo Global 24」(RG24) を平成26年に定め、ここにおいて育成すべき人材像を「思考力、変革力、共感・協働性をもつグローバルリーダー」として明示して現在に至る。平成26年度にはTGUに採択されて以降、海外留学のスキーム強化を含む国際通用性あるカリキュラム基盤の強化に努めてきた。国際共同副専攻 (ALIS) の共同管理及び共同運営を核とする本事業は、こうした本学の中期的ビジョンの延長線上に位置付けられるものである。本学のこれまでの教育改革の成果を基礎として、アジアトップレベルの大学との重点的パートナーシップに基づき、国際通用性のある交流プログラムを企画運営し、これを世界的に展開・発展させることにより、本学ひいては日本の高等教育の発展に寄与することに本事業の意義がある。

また、本学が創立以来最も重視してきたリベラルアーツ教育の充実に向けても本事業の意義は大きい。本学では全学共通カリキュラムの展開やGLAPの開設をはじめとする教育改革を進めてきた。これらはいわゆる「自由七科」と呼ばれたリベラルアーツ教育を現代的に解釈し直し、本学が目指すリベラルアーツ教育を定義するための取組であるが、さらに本事業において、リベラルアーツ教育を重視する4大学が連携することによって、地域間・大学間の垣根を越えて、各大学の強みを活かしながら、多層的・相互補完的にリベラルアーツ教育を充実させることができる。本事業で得られる知見と経験を本学のリベラルアーツ教育へとフィードバックすることでより一層の発展にも繋がる。

#### (柔軟で発展的な交流プログラム)

本事業は、既述のとおり、①4大学間長期交換留学、②インテンシブプログラム (夏・冬)、③共同オンライン科目群の設置、④インテンシブプログラム又は社会活動及び⑤国際文化交流により構成される。これらは、3か月以上の長期に及ぶプログラム (①)、2週間～1か月程度の中期又は短期に及ぶプログラム (②④) 及びオンラインによるプログラム (③) と、実施期間及び実施方法について多様性を確保している (⑤はその他の取組に付随して実施)。また、本事業では、留学生の受入れ時にあわせて、インテンシブプログラム (夏・冬)、共同オンライン科目群の一環として開放型のイベント等を開催して、これに一般学生が参加することを推奨することで、多様な関心を持つ学生の参加機会を幅広く提供する。

#### (関連ガイドラインに基づく取組み)

本事業では、ASEAN+3による「学生交流及び流動性に関するガイドライン」及び「留学生の学修履歴のための成績証明及び補足資料に関するガイドライン」に基づいて、国際通用性のある交流プログラムとこれを支える質保証を伴った大学間連携の枠組みを形成する。

具体的には、3か月以上の学習期間、単位取得型、原則として英語による実施、幅広い学問分野を対象とすること、交換バランスの確保、単位互換方法・ルールの標準化、学生への適正な資金援助、学生支援メニューの標準化、そして4大学連名・共通様式の国際共同副専攻 (ALIS) の成績証明書の発行等を通じて、両ガイドラインが要請するところのアジア圏におけるバランスの取れた学生交流の流動性を高める。

#### (4か国での交流)

本事業では、学生は自大学以外の3大学全てと交流する。基幹的交流プログラムである交換留学において、学生は原則として学期ごとに留学先を更新し、移動するが、学期開始前又は学期終了後に、オンラインにより4か国の学生が集って留学前後の情報交換等を協働で行う機会を設定することで、参加学生の連帯感、本事業への帰属意識等を醸成する。加えて、インテンシブプログラム (夏・冬) は、4大学の学生が一堂に会する交流機会として毎年度行う。共同オンライン科目群には4大学の学生が参加するため、オンライン上で授業内の交流が行われる。このほか、国際文化交流として、本学グローバルラウンジのプログラムである、各国の文化紹介を行うオンライン版「World Cafe」や学生間の相互言語学習「Language Exchange」を本事業と連携して開催し、4か国間の多層的な交流を日常化する仕組みを本学主導で構築する。

なお、本学は、平成15年から日中韓の学生交流プログラム「立教・慶応・延世・復旦リーダーシップ・プログラム」を毎年開催しているため、国際文化交流について先導的役割を果たせるよう、同プログラムのノウハウを最大限に活用する。

#### (全学的な協働体制)

本学の国際化に係る施策については、全ての学部長及び研究科委員長が構成員となっている国際化推進会議で審議を行い、その結果を踏まえて総長が実施を決定している。TGUについても、この枠組みを活かして実施してきているため、この実績を活かし、本事業においても同様とする。国際化推進会議では、本事業に参加していない学部長及び研究科委員長からの意見等を踏まえた上で、本事業の取組み内容を審議することになることから、参加学部等以外を含めた全学の知見、実績等を総動員して本事業を実施する。

また、本事業の管理運営は、参加学部等担当の事務部局だけではなく、全学の国際化推進の取組みについて支援することを目的として設置した国際化推進機構が担うこととし、特に、留学生の受入れに関する業務、本学学生の海外派遣に関する業務、外国人研究者の受入れ及び本学教員の海外派遣に関する業務、留学生の学業、生活等についての指導及び支援に関する業務、留学生及び本学からの海外派遣学生に対する奨学金支給に関する業務、留学生の住宅支援に関する業務等を担当する国際センターが各種窓口となる。

#### (i) 実渡航による交流

##### (学生の心身のケア)

事業期間中、新型コロナウイルス感染症の影響が残る事態も想定される。本事業では、留学先に入国するまでのスケジュール策定支援、入国後の隔離期間における滞在施設の確保、健康管理支援、留学先大学への移動支援、さらに現地生活始動時のメンタルサポート等を特に重視して実行する。本学では、国際センターがこうした学生支援に関する準備実績を重ねており、これを活かして本事業においても適切な役割を担う。

#### (4大学間の長期交換留学)

コンソーシアムに参加する4大学は、連携する大学に、それぞれ原則として1年間 (2学期) を留学期間として、年間12名 (延べ人数) 程度の学生を派遣する。実渡航のパターンについては、学生の学問的関心にも配慮して学生1名につき2大学への派遣を基本形として想定しており、派遣後、残る1大学との交流は共同オンライン科目群における履修で行う。学生は現地で上記Cubic CurriculumのコアスキルC1からC4のいずれかを修得することができる英語開講科目を中心に履修を組み立てるが、現地国の言語 (韓国語及び中国語) で開講される授業も適宜履修可能とする。学生は、インテンシブプログラム (夏・冬) や国際文化交流に派遣先で参加し、連携大学の教員・学生との多様な学術的・文化的な交流を図る。

#### (インテンシブプログラム(夏・冬))

4大学間の長期交換留学の参加学生を対象に、インテンシブプログラム(夏・冬)を4大学共同により毎年度開催する。このインテンシブプログラムでは、4大学が持ち回りで会場校を担当し、会場校の教員に加えて他の3大学から教員を派遣する。講義とアクティビティからなる14日間程度のプログラムとして設計し、2単位を付与する。講義は開催校から2名、他の3大学から各1名が登壇し、教員1名あたり3コマを担当する。

夏季は、会場校の使用言語の語学レッスン、フィールドトリップ、グループディスカッション等により、文化や学術交流を行う機会を提供する。冬季は、個人又はグループによるプロジェクト、ゲスト講演会、成果発表等により、交換留学の成果を共有する機会を提供する。

なお、インテンシブプログラムで実施する内容は、C<sup>6</sup>ubic CurriculumのコアスキルC1からC4のいずれかを修得することができるものとする。

#### (インターンシップ又は社会貢献活動)

コンソーシアムに参加する4大学の学生を対象としたインターンシップを実施する。各国における特徴的な産業や社会的課題分野における就業経験を通じて、アジア地域における諸問題の解決について主体的に行動する機会及び学生の将来の国際的なキャリア形成について考える機会を提供する。本学が提供するインターンシップについては、本学が正課教育として実施してきた国際インターンシップ教育の成果を踏まえてフレームワークを構築した上で、留学生向けインターンシップに関する専門的な知見を有する外部業者等と連携しながら、留学生をインターンとして受け入れるに十分な環境を準備できる企業・団体を選定し派遣する。本インターンシップは、3か月(12週間以上)の交換留学の受入れ学生を対象とし、留学期間終了後の夏季・冬季休業期間中に2週間程度の実施期間を想定する。

また、本学では、社会貢献活動として、平成29年4月に国立大学法人岩手大学と設置した陸前高田グローバルキャンパスにおいて、陸前高田市においてフィールドワーク(4泊5日)を行っている。このフィールドワークでは、与えられた課題に取り組む課題基盤学習型(Project-based Learning)プログラム(陸前高田プロジェクト/使用言語は英語)を実施し、同市の魅力を発信するコンテンツ(動画、画像、音声)を作成し、その成果物を同市長等に向けてプレゼンテーションを行っている。このプロジェクトでは、本学学生とスタンフォード大学、香港大学に加え、本事業の連携大学であるシンガポール国立大学の学生が参加している。さらに、本事業参加学部である異文化コミュニケーション学部では、平成26年度から、豊島区と連携し、同区内の中学生をキャンパスに招き、英語だけで過ごす体験をする「English Camp」を開催している。令和元年度には、岩手県陸前高田市教育委員会と連携し、同学部生及び留学生が同市内の中学1年生向けにEnglish Campを実施した。これらの実績を活用し、本事業の連携大学で社会貢献活動を実施する。

これらにより、C<sup>6</sup>ubic CurriculumのコアスキルC5を修得することができるものとする。

#### (国際文化交流)

本学では、グローバルラウンジを開設し、専属のコーディネーターによる留学を希望する学生へのアドバイス、留学生との交流イベント等を開催している。特に、留学生との交流イベントでは、外国語で会話を楽しむ「World Cafe」、留学生が自国を紹介する「Country Festa」、留学生とともに日本文化(和太鼓等)を体験するイベント、海外や日本の文化を留学生と共に体験するワークショップや、国際交流バスツアー等を行う異文化交流イベント等を開催しており、本事業においても、これらの実績を活かし、4大学の学生間での国際文化交流を行う。

これにより、C<sup>6</sup>ubic CurriculumのコアスキルC6を修得することができるものとする。

#### (ii) オンライン交流

##### (インテンシブプログラム(夏・冬))

開催校を含む4大学からオンラインで参加できる仕組みを構築し、派遣留学先に実渡航して対面参加する学生以外にも、交換留学の準備段階の学生、交換留学終了後の学生、さらには、交換留学には参加していないが4大学においてアジアの文化、歴史、地域研究、政治経済等の分野について学ぶ学生に対して、幅広く参加機会を提供する。なお、試行期間である令和4年度の時点から、開催校以外の学生のうち、実渡航による交換留学を行わない学生を対象に、オンライン参加制を取り入れる。

#### (共同オンライン科目群の設置)

第2期キャンパス・アジア事業で実施したオンライン・コラボレーションの実績を踏まえ、各大学が1学期あたり最低1科目ずつ任意のオンラインによる関連科目を提供し、1学期4科目、年間8科目程度の科目群を構成する。当該科目については、4大学で単位互換を行う予定である。

これにより、C<sup>6</sup>ubic CurriculumのコアスキルC1からC4のいずれかを修得できるものとする。

#### (インターンシップ又は社会貢献活動)

後述するとおり、本学では全学部生対象の「オンライン海外インターンシップ」、日本国内の企業にオンラインでインターン活動を行う仕組みを取り入れているため、この実績を活用する。

#### (国際文化交流)

従前は全て対面で実施してきた大学主催の国際交流イベントを令和2年度に全てオンライン化し、さらにその種類と実施回数を大幅に拡充した(令和2年度及び令和3年度現在の参加学生数は合計約4,800名)実績があるため、オンラインでの対応も可能である。

#### (iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

本事業の4大学間の長期交換留学は、留学後に各大学の卒業要件単位の修得に困難が生じないよう、任意の2大学への1学期ずつの実渡航による派遣と共同オンライン科目群の履修による1大学との交流を組み合わせている。

また、インテンシブプログラム(夏・冬)並びにインターンシップ又は社会貢献活動は、上記のとおり実渡航とオンラインの双方で対応できる環境を整えるとともに、共同オンライン科目群を設置するため、本学のGLAP、経営学部及び異文化コミュニケーション学部以外の学生についても、オンラインを活用した参加が容易となり、交流数の拡大が見込める。

なお、4大学間の長期交換留学における、「任意の2大学への1学期ずつの派遣」は実渡航を前提として計画しているが、各大学とも世界的に見舞われた新型コロナウイルス感染症禍において、試行錯誤を経てオンライン教育のインフラや新たな教育手法について十分に蓄積してきているため、仮に実渡航が全面的に不可能になったとしても、これらの実績を4大学で共有しながら対応することができる。



## ⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

## 【実績・準備状況】

## 1. 相手大学の公的認可等

本事業の連携大学である、ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学は、いずれもIAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) 掲載大学である。

## 2. 単位の実質化

## (透明性、客観性の高い成績管理)

平成27年に「論証型レポート・ルーブリック」及び「プレゼンテーション・ルーブリック」を作成して活用しているほか、同年にはこれらの英語版を作成し、英語によるアカデミックスキルに関する学修成果の可視化に取り組んできた。また、スーパーグローバル大学創成支援事業 (TGU) において設定した3つの「グローバル基幹力」(思考力、変革力、共感・協働力)に係るルーブリックを策定した。また、学修成果の指標の一つとして活用できること、学生自身の自己評価及び教員からの他者評価に活用できること等から、学位授与の方針に定める学修成果の項目を含む、ルーブリックの作成を行っている。令和2年度の法学部でのパイロット実施を踏まえ、令和3年度から全学部の学修成果の可視化を目的としたルーブリックの開発を進めており、令和4年度のプレ活用を踏まえ、令和5年度から本格活用する予定である。

## (体系的なカリキュラム構成)

平成28年度から全学部対象の立教学士課程プログラム/RIKKYO Learning Style (RLS)を開始し、4年間を「導入期」、「形成期」及び「完成期」に体系的に区分する教育課程を構築した。特に、「導入期」には、大学で学ぶための姿勢や基礎的な知識・技能の修得を促す「立教ファーストタームプログラム」を実施している。なお、RLSと併せて全学部で科目ナンバリングを導入した。

## (履修可能な上限単位数)

全ての学部学科で、①通年、②半期及び③四半期ごとに履修可能な上限単位数を設定し、履修要項に明記している。いずれも学部学科によって異なるが、①については36単位から48単位まで、②については22単位から40単位まで、③については10単位から20単位までの間で設定しており、本学が選択している認証評価機関の目安 (学士課程は年間50単位未満で設定していること)を満たしている。

## (学修目標の明確化)

全ての学部において、教育課程編成の方針 (CP) において、学位授与方針 (DP) に明記している学修成果と科目群もしくは科目との関係を明記している。また、全ての学科ごとにカリキュラムマップを作成・公表し、各科目と学位授与方針 (DP) に明記している学修成果の関係を「◎=強く関連/○=関連/△=やや関連」の3段階で示している。

## (学修成果の可視化と出口管理)

平成28年度から、従前から行っている卒業時の学修状況調査に、大学としてのDPに掲げる学修成果関連項目及びキャリア支援関連に係る設問における目標水準の設定を追加した。令和元年度には、DP設定項目についての4時点 (各年次4月調査) 推移の分析を行い、全学に共有した。DPに掲げる学修成果等に係る設問の目標水準を設定したことにより、RLS開始前後の調査結果の比較及びRLSの効果と課題の検証等が可能となった。

さらに、平成28年度から利用を開始した「立教時間」(eポートフォリオシステム、日英両言語対応)では、学修のPDCAサイクルの可視化を促進するため、(1)「導入期」(1年次春学期)、「形成期」(1年次秋学期～2年次秋学期)及び「完成期」(3年次春学期～4年次秋学期)の各々における大学、学部、学生自身の目標を表示する機能並びに(2)正課内外の学修成果が一元的に集約される機能を実装した。各種調査の実施により学修成果指標の測定を行いながら学修成果の可視化を図り、それを「立教時間」で表示できる機能を付与したことで、学生が自らの学びを振り返ることができるようになった。これらを活用して自律的に今後の履修計画の策定等を行うことが可能になっている。

## 3. 単位の付与・相互認定

派遣留学生募集要項において、派遣留学単位認定の申請の期限、必要書類 (成績証明書、学年暦を示す書類、学業成績評価の基準を示す書類、シラバス等)、申請窓口等を明記しており、これまでの本学の交換留学制度の蓄積の中で、海外相手大学における単位制度と整合した単位認定の方法・手続きが完備している。本学の単位認定制度は、留学期間中に修得した単位が本学の卒業要件単位の一部として認定されるよう申請できることを学則に定めており、学修量や単位の換算方法については、講義15時間につき1単位、語学・実習30時間につき1単位として換算している。ETCS (欧州単位互換制度)を採用する大学については、ETCS単位数の1/2単位数を算出する方法を採用している。

## 4. アカデミックカレンダーの相違への配慮

本学における通年科目の履修の際、学年暦の国際的差異による支障がある場合、教授会の判断により、同一の通年科目の出国年度の春学期における履修と帰国年度の秋学期における履修を接続し、通年で履修したものとすることを可能とするなど、アカデミックカレンダーの相違の調整については、各国の学年歴に応じた交換留学の実施時期のスキームが確立している。

## 5. オンラインの活用

夏季・春季の海外短期語学研修プログラム及び海外協定校からの受入学生を対象とした日本語短期プログラム、さらには各国の協定校との交流プログラムのオンライン化を鋭意進めている。令和3年7月までに、これらオンラインプログラムの令和3年度参加者数は合計91名となっている。また、学生の国際交流イベント実施運営を担当する本学グローバルラウンジの国際交流イベント (学期中に週4回の頻度で開催)についても令和2年度に全てオンライン化を実現し、同年度は延べ3,343名の学生が参加するなど、国際交流経験者の増加を実現した。また、本学日本語教育センターが令和3年度秋学期に開講する「留学生インターンシップ」科目では、入国制限が依然として続く中で、中国からの正規留学生 (学位取得を目的として本学に入学した留学生) が日本国内の企業にオンラインでインターン活動を行うスキームを取り入れ、着実に準備を進めている。

## 6. 教育体制の充実

## (外国人教員等の配置)

英語コースの設置等を通じて外国人教員等 (外国籍教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国での教育研究歴が通算1年以上3年未満の日本人教員及び外国での教育研究歴が通算3年以上の日本人教員)の積極的な採用を行っているとともに、教員組織の編成方針を策定及び公表し、教員組織の国際性に留意しつつ、特定の範囲の年齢、性別に著しく偏ることのないよう多様性に配慮している。加えて、教員の多様性を自己点検・評価するための仕組みとして、各学部等が教員人事を行う際は、その都度外国人教員等の割合をグラフ化した資料を作成しているほか、毎年度5月1日現在の外国人教員等の割合をとりまとめ、全学及び各学部等別にグラフ化し、自己点検・評価の一環として全学部長等が構成員となっている会議体で確認している。なお、令和3年5月1日現在、外国人教員等は331人 (52.2%)である。

### (海外相手大学との教員交流)

Global Liberal Arts Program (GLAP) 開設前のパイロットプログラムにおける海外招聘教員による夏季集中講義を契機として、海外著名大学教員によるFD研修会を平成30年度秋学期から令和元年度春学期にかけて計4回開催した。この研修では、「いかにリベラルアーツ教育の重要性を学生に理解させ、その学修意欲を高めるか」、「日本・アジアにおけるリベラルアーツ教育の意味と課題」、「学生中心の学習1ー学生を積極的に学習させる戦略と技法、リサーチ、ライティング、口頭のプレゼンテーションとともに、討論をはじめとする授業内活動で学生に自信を与える教授法の若干のアイデア」及び「学生中心の学習2ーライティング、口頭プレゼンテーション」等と題し、アクティブ・ラーニング（「自主的・積極的学び」）としてのLiberal Arts、欧米とアジアの違い、新たなLiberal Artsとしての自主性・積極性を重視する学生中心の学習（Student-Centered Learning）など、国際通用性の向上に資する内容を取り扱った。このFD研修会には、GLAP担当教員だけでなく、GLAPに科目を提供している他学部教員も参加した。GLAPに科目を提供している他学部教員がGLAP教員とFDを合同で行うことで、全学的に「自律的・主体的な学び」に資する、国際的な知見が浸透することになった。

### (FDの実施)

本学では、認証評価機関が定めた大学基準に基づく自己点検・評価に加え、各学部が独自の課題を設定してFDを実施しているとともに、毎年度、各学部がFD展開状況報告書を作成して全学で共有している。

また、大学教育開発・支援センターが、教員が英語で教えるために必要な英語表現、スキル、手法を学ぶ研修会を令和元年10月に開催した。本学では、各学部における英語による専門教育科目開発を推進しているため、これから英語での講義を担当する教員を対象に授業支援と授業展開の一助となるよう、本プログラムを実施したところである。第1回は「講義とプレゼンテーション（導入）」を取り扱った。講師にはブリティッシュ・カウンシルから招聘し、所属学部等の異なる13名の教員が10時から17時まで一日かけて英語で授業をする際のノウハウを学んだ。令和3年度は、11月に、教員が英語で講義やプレゼンテーションを行うにあたり、明確で論理的、かつ分かりやすいように行なう方法を学ぶ「講義とプレゼンテーション（導入）」コース、2月に、少人数のクラスをどのようにプランニングし、効果的に行なうかを学ぶ「少人数クラスのプランニングとマネジメント」コースの開講を予定している。

### (計画内容)

#### (i) ~ (iii) 共通

#### (単位の実質化：透明性、客観性の高い成績管理)

4大学連名・共通様式の成績証明書（電子化を含む、以下同じ。）の作成を計画している。そのため、4大学共同FDを行い、本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準、単位の相互認定方法、合同ルーブリック、アカデミックカレンダー等の成績を出すために必要な諸項目を調整し、様式を決定する。

#### (単位の実質化：体系的なプログラム構成)

本事業は、国際共同副専攻である「Asian Liberal and Interdisciplinary Studies (ALIS)」の制度化など、東アジア地域及びASEAN地域をフィールドとした国境・言語の枠を越えたカリキュラムを共同開発及び共同管理を行うことを目標としている。ALISは、「④ 交流プログラムの内容」に記載したとおり、Critical thinking、Collaboration、Communication及びConsilience（以上Academic Courseworkによる）並びにChallenge及びCosmopolitan（以上Extracurricular Programsによる）の6つのコアスキルで構成するCubic Curriculumに基づいて設計している。修了要件は、この6つのコアスキルを身につけ、計28単位修得することとしており、コアスキルを明確化したことによって、体系的なプログラム構成となっている。

#### (単位の実質化：履修可能な上限単位数)

本学では、認証評価機関の目安に基づいて①通年、②半期及び③四半期ごとに履修可能な上限単位数を設定しているが、連携大学間に差異があることが十分想定される。現在、教育再生実行会議や中央教育審議会大学分科会から「学生が同時に履修する授業科目数の大胆な絞り込み」が求められていることを踏まえ、連携大学間の履修可能な上限単位数、その設定の考え方、課題等について現状を共有するとともに、国際通用性の観点から適切な履修可能な上限単位数の設定の考え方を確立する。

#### (単位の実質化：学修目標の明確化及び学修成果の可視化)

ALISは6つのコアスキルで構成するCubic Curriculumに基づいて設計しているため、学修目標はこれら6つのコアスキルの修得となる。Critical thinkingは古典の読解やライティングスキルの向上、Collaborationはグループワーク、Communicationは言語学修、Consilienceは学際的な内容の授業科目の履修、Challengeはインターンシップや社会貢献活動、Cosmopolitanは4か国の国際文化交流によって、それぞれ修得する。学修成果についても同様に6つのコアスキルが柱となり、各スキルのルーブリック、ALISを修了した者に授与される4大学共通・連名の成績証明書により可視化される。

#### (単位の付与・相互認定)

学生は、4大学間の長期交換留学における派遣先大学での授業科目の履修による単位、インテンシブプログラム（夏・冬）における自大学又は派遣先大学での授業科目の履修による単位並びに共同オンライン科目群として開講される自大学及び派遣先大学での授業科目の履修による単位を修得することになる。これらの単位のうち、派遣先大学での授業科目の履修による単位については、本事業に伴って締結するMOUに基づき、留学期間が終了した後に受入れ大学から、自大学の学生が履修した授業科目に対する評価が提供されることになる。この評価に基づき、自大学での所定の手続きを経た上で当該単位が認定される。

また、各大学の担当者は、本事業に参加した学生がALISの修了要件を満たしているか確認し、各大学の規程に沿って修了の認定に向けた手続きを行う。

#### (アカデミックカレンダーの相違への配慮)

本学は、既に韓国及び中国の複数の大学と協定を締結して学生の派遣等の交流活動を行っている。また、シンガポール国立大学人文社会学部とも既に協定を締結しており、同様に交流活動を行っている。そのため、韓国、中国及びシンガポールの大学とのアカデミックカレンダーの相違に係る対応は初めての経験ではないが、インターンシップは、大学間長期交換留学との実施時期の重複を回避するために、学期終了後（8月）に組み込む。また、インテンシブプログラム（夏）についても、原則として各大学の夏季休業と重なる8月頃の開催を見込んでいる。

#### (教育体制の充実：外国人教員等の配置)

Global Liberal Arts Program (GLAP) は、原則英語のみで卒業できるコースであり、1クラス5人以下のTutorialのほか、海外留学、英語によるPBL型学修を行う授業科目等を必修としている。経営学部国際経営学科は、英語で経営を学び世界中でリーダーシップを発揮できる人材を育成するため、専門科目の約70%を英語で開講するとともに、企業から出された課題を英語で議論しプレゼンテーションを行う授業や海外留学や海外インターンシップなど、英語力が向上する環境やプログラムが充実している。異文化コミュニケーション学部は、「異なる」他者と共生し、持続可能な未来を創る知識と実践を結びつけていくため、原則全員が参加する2年次秋学期の海外留学研修の実施、英語で展開されている科目を履修して卒業する学位プログラムである「Dual Language Pathway」の設置、「通訳翻訳実習」等の実習型の科目を設置している。これら3学部等は本学の国際化を先導しており、外国人教員等の割合はそれぞれ、100%、70%、88%であるため、本事業における英語による授業科目の開講、連携大学の教員とのFD、連携大学からの受け入れ学生との交流等に十分対応できる体制となっている。

**(教育体制の充実：海外相手大学との教員交流及びFD)**

本事業では、連携する4大学共同で「ACE運営会議（仮称）」を設置してコンソーシアム全体の管理運営、ALISの4大学共通・連名の成績証明書の記載事項の確認、年度ごとの点検・評価等を共同で行う。また、6つのコアスキルと各大学の開講科目等との対応関係、共同開講科目、インテンシブプログラム（夏・冬）、共同オンライン科目群、インターンシップ及び社会貢献活動、国際交流活動、ALISの修了認定等について4大学間で審議する場とする。さらに、FD活動として、本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準、単位の相互認定方法、合同ルーブリック、アカデミックカレンダー等の成績証明書の作成で必要となる考え方の共通認識を図るほか、単位の実質化等に係る諸課題について意見交換を行う場とし、国境を越えた高等教育の質の向上に資するために活用する。現時点においては、「ACE運営会議（仮称）」に連携する4大学の事業責任者が出席し、上記事項に関する審議を行うことを予定しているが、事業の進捗に合わせて、カリキュラム運営やFD活動に関する小委員会を設置するなど、各大学から参加する教員を拡大する。

**(i) 実渡航による交流**

4大学間の長期交換留学、インテンシブプログラム（夏・冬）、インターンシップ又は社会貢献活動及び国際文化交流において実渡航を予定している。各大学は、学生が派遣先での新しい環境にいち早く適応することができるようにするため、オリエンテーションやワークショップ、語学支援、生活支援等を実施する。また、夏季及び冬季には学生アンケートを実施し、その結果を、ACE運営会議（仮称）等を通じてフィードバックする。

インテンシブプログラム（夏・冬）は、年度ごとに持ち回りで各大学が会場校となる。各大学は、学生に加えて教職員を会場校に派遣する予定であるため、4大学の関係者が一堂に会するこの機会を活用し、4大学の教職員及び学生による本事業の点検・評価を行う場を設ける。

**(ii) オンライン交流**

**(オンラインの活用)**

各大学が1学期あたり最低1科目ずつ任意のオンラインによる関連科目を提供し、1学期4科目、年間8科目程度の共同オンライン科目群を設置する。また、前述したとおり、インテンシブプログラム（夏・冬）、インターンシップ又は社会貢献活動及び国際文化交流は、実渡航での交流を前提としているが、オンラインでも実施可能である。オンラインで行う交流については、自国で連携3大学の授業科目の履修等が可能となる自由度を生かし、一定の条件下、本学のGLAP、経営学部及び異文化コミュニケーション学部以外の学生の履修も可能とする。そのため、交流数の拡大、新たな留学生層の掘り起こしが期待できる。なお、共同オンライン科目群には4大学全ての大学が授業科目を提供するため、自国にいなから1対多国間の交流が可能となる。

4大学間の担当者による、開講科目、成績評価等の調整等の本事業に関する情報交換及び進捗報告は、オンラインを活用することで、より頻繁に、より効果的に行うことができるため、特に、実務レベルでの情報共有の場を定期的に設けることとする。

**(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流**

前述したとおり、本事業の4大学間の長期交換留学は、留学後に各大学の卒業要件単位の修得に困難が生じないよう、任意の2大学への1学期ずつの実渡航による派遣と共同オンライン科目群の履修による1大学との交流を組み合わせている。そのため、交流する3大学のうち、一の大学はオンラインのみの交流となる可能性があるが、インテンシブプログラム（夏・冬）等を活用すれば、3大学全ての学生と対面での交流が可能となる。また、インテンシブプログラム（夏・冬）並びにインターンシップ又は社会貢献活動は、実渡航とオンラインの双方で対応できる環境を整えるとともに、共同オンライン科目群を設置する計画となっているため、実渡航が困難になった場合でもグローバルな交流・学修が可能である。なお、本事業の連携大学との間では本学の実績を含め各大学のオンライン活用状況を共有済みであり、各大学とも世界的に見舞われた新型コロナウイルス感染症禍を経験し、試行錯誤を経てオンライン教育のインフラや新たな教育手法について十分に蓄積してきている。そのため、仮に実渡航が全面的に不可能になったとしても、これらの実績を4大学で共有しながら対応することができる。

## 達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

## ① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)

本事業では、ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学、立教大学の4か国の高等教育機関(以下、4大学という)による強力な連携のもと、質の高いリベラルアーツ教育プログラムを実施する。これにより各国の高度専門人材となる次世代リーダー間のネットワーク構築、各大学間での連携教育体制の確立がなされ、人材及び大学組織、ひいては各国間の将来にわたる連携強化に資する。この目標を実現するために次のアウトカム及びアウトプットを設定する。

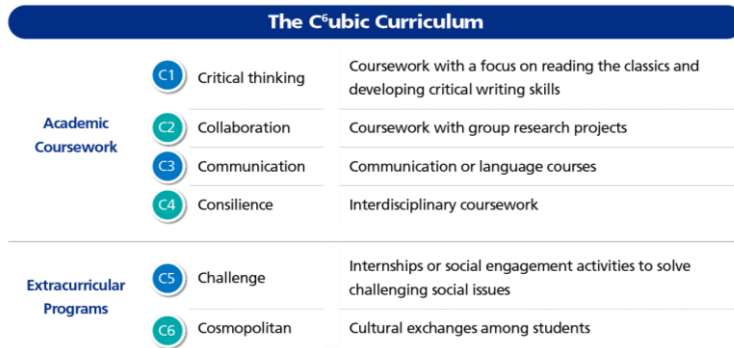
## A) 大学間国際ネットワーク「ACE」の発展構想の決定

本事業では、韓国、中国及びシンガポールの大学(ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学)と本学による「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際ネットワーク「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education(ACE)」を形成する。ACEは、リベラルアーツ教育を基礎として、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成することを目的とする。このような人材は、アジアに関する多角的かつ本質的な理解と、アジアの抱える課題に対する共創的解決力を有し、多様な分野でエキスパートとして活躍できるグローバルな未来共創に貢献する次世代リーダー(以下、アジア発未来共創型グローバルリーダーという)となる。なお、後述するとおりアジア発未来共創型グローバルリーダーは、6つのコアスキルを修得しており、国際共同副専攻ALISの修了者がこれに相当する。

本事業開始直後に設立するACEにおける教育プログラムの実展開状況を踏まえ、本事業終了までに次期発展構想を決定する。このアウトカムを達成するために、アウトプットとして次の項目に取り組む。本事業期間における成果の検証と発信を行うとともに、本事業終了後の中期的見通しについて確定し、コンソーシアムの将来的な拡大も視野に入れた整備を行い、より強固なネットワークへと洗練させていく。なお、成果発信のメディアは、ウェブサイトやニュースペーパーに限らず、YouTubeやポッドキャストなど効果的なものを検討する。また、アジアリベラルアーツ教育プログラムのモデルを確立し、提示する。

B) 共通カリキュラム「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の本格展開

4大学は、本事業の共通カリキュラムである「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」を共同開発する。これは、「Critical thinking」「Collaboration」「Communication」「Consilience」「Challenge」「Cosmopolitan」の6つのコアスキルを涵養するために対応する正課内外の教育を、有機的かつ体系的に実施するものである。これにより世界、特にアジアに対する十分な理解を涵養した上で、リベラルアーツ教育の根本である批判的思考、問題解決、コミュニケーション、学際的知見等の能力を高める。これらは、予測困難なVUCA(Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性))時代であるSociety 5.0において、従来の方程式では解が見つからない社会問題に対峙する際に特に重要であり、創造的かつ倫理的に考えることを可能とする。



2022年度より開始するC<sup>6</sup>ubic Curriculumについて、本事業終了までに修了生の状況を踏まえた改善とそれを経たカリキュラム展開の本格化を達成する。このアウトカムを達成するためにアウトプットとして、4大学共同で効果検証と課題特定及び改善の方向性確定とバージョンアップを行う。さらに、これらの中でPDCAサイクルを確立し、将来にわたる継続的な改善の仕組みを構築する。

## C) 国際共同副専攻「ALIS」の修了者輩出とネットワーク化

4大学合同で国際共同副専攻「Asian Liberal and Interdisciplinary Studies (ALIS)」を設置する(他の3大学においてはメジャーもしくはサブメジャーとして位置づけられることがある)。「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の6つのコアスキルを修得したと認められる者には、ALISを修了した者として、4大学連名・共通様式の成績証明書を授与する。ALISの共同設置にあたっては、4大学の間で「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の考え方を十分に共有しつつ、さらに本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準、単位の相互認定方法等の確認・調整を行うことで、国際共同副専攻としての位置づけを実質化する。

本事業期間において、ALIS修了者を輩出し、ネットワーク化する。このアウトカムを達成するために、アウトプットとして次の項目に取り組む。2023年度より修了認定と成績証明書の発行を開始する。本事業終了までに4大学全体で72名の修了者を輩出する。また、帰国後にも各大学の共同オンライン科目群の受講を可能とするとともに、修了生の集いを年1回開催し、人材ネットワークを活性化させる。

以上のアウトカム及びアウトプットをまとめると次のとおりである。

## | アウトプット

- 「ACE」の成果検証と発信
- アジアリベラルアーツ教育モデルの確立と提示
- 補助事業終了後の中期的見通しの確定と整備
- 「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の効果検証と課題特定
- 改善の方向性確定とバージョンアップ
- PDCAサイクルの確立
- 「ALIS」の修了認定と成績証明書発行の開始
- 4大学全体で72名の修了者を輩出
- 修了生の集いを年1回開催

## | アウトカム

- 国際ネットワーク「ACE」の発展構想の決定
- 「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の本格展開
- 国際共同副専攻「ALIS」の修了者輩出とネットワーク化

(大学名: 立教大学) (タイプ: B①: CAプラス)

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

**A) 大学間国際ネットワーク「ACE」の設立**

2021年度中にACEを設立する。このアウトカムを得るために、アウトプットとして次の項目に取り組む。設立に向けた4大学協議を完了し、MOUや協定等の組織間連携を明確にする手続きを経る。そして、ACEの運営体制を構築する。

**B) 共通カリキュラム「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の共同開発**

2021年度中に「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」を共同開発する。このアウトカムを得るために、アウトプットとして次の項目に取り組む。  
4大学間及び各大学において、学生が6つのコアスキルを修得するために受講すべき各々の既存科目の明示、新規開講科目の必要性の有無、共同開講科目の具体化、オンラインの活用等を議論しながら、カリキュラムを共同で開発する。また、共同オンライン科目群の実施内容・方法、新規共同開講科目の必要性、インターンシップの整備など、正課内外教育の具体的なあり様について協議を深め、確定する。さらに4大学間における交換留学のガイドライン整備を行うことで、カリキュラムの実効性を担保していく。また、各大学において奨学金等学生支援制度の構築を行う。

**C) 国際共同副専攻「ALIS」の開始**

2022年度からALISを開始する。このアウトカムを得るために、アウトプットとして次の項目に取り組む。ALISの認定要件及び認定方法について4大学間で確認し、決定をする。さらに、これを踏まえつつ成績証明書の様式・発行方法を4大学で決定する。そして、ALISの登録者募集に向けた学生への広報を開始する。4大学全体で24名がALISへ登録することを目標とする。

以上のアウトカム及びアウトプットをまとめると次のとおりである。

**アウトプット**

- 「ACE」設立に向けた4大学協議の完了
- 運営体制の構築
- 正課内外教育の整備（共同オンライン科目群、新規共同開講科目、インターンシップ、社会従事活動など）
- 奨学金等学生支援制度の構築
- 認定要件・方法および成績証明書の様式・発行方法の決定
- 学生向け広報の開始
- 4大学全体で24名がALISへ登録

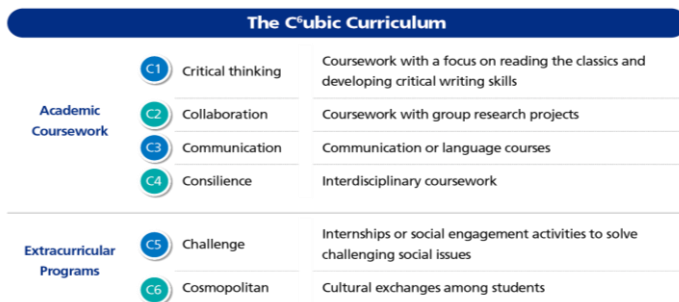
**アウトカム**

- 国際ネットワーク「ACE」の設立
- 「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の共同開発
- 国際共同副専攻「ALIS」の開始

**② 養成しようとするグローバル人材像について**

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業が養成を目指すグローバル人材像は、アジア地域の過去と現在を踏まえ、直面するグローバルな課題を多面的かつ本質的に理解し、国際社会における未来共創のためにリーダーシップを発揮できる人材である。こうした人材はアジア地域の発展のみならず、全世界的な未来創造においても適切な他者理解とコミュニケーションに基づくリーダーシップを発揮し、存在感を示すことができる。本事業ではこれを「アジア発未来共創型グローバルリーダー」と呼び、6つのコアスキルを有する者とする。



こうした本事業における取組みは、連携する3大学の目指すところと共通すると同時に、従来より本学が目指してきた人材養成とも合致する。本学は設立以来リベラルアーツと国際性を教育の柱に据え、一方でアメリカのリベラルアーツカレッジと趣を異にしてグローバル教養人の育成を担ってきた。特に昨今においては「自ら考え、行動し、世界とともに生きるグローバルリーダー」として具体化し、その育成を重視し、推進してきた。

こうした人材が修得している学修成果として本学が定める「グローバル基幹力」は、「思考力、変革力、共感・協働力」の3つからなる。思考力は、環境問題、民族及び宗教紛争等の地球規模の困難な課題に、正面から向き合い問題の本質を論理的に解明する力であり、6つのコアスキルのうち主に「Critical thinking」に対応する。変革力は、「人、情報、文化、価値観等が国境を越えて流動化している社会に柔軟に対応し、新しい仕組みを生み出していく力」であり、6つのコアスキルのうち主に「Consilience」「Challenge」に対応する。共感・協働力は、「豊かなコミュニケーション力を基礎とし、異なる文化及び習慣を持つ人々とともに課題を解決していく力」であり、6つのコアスキルのうち主に「Collaboration」「Communication」「Cosmopolitan」に対応する。

以上を踏まえつつ、とりわけ本事業において本学が養成する「アジア発未来共創型グローバルリーダー」は、次のような人材である。

- アジアの抱える問題を深く理解し、地球規模の課題との関連の中で位置づけ考えることができる思考力を有する者。
- 急速に発展し変化しつつあるアジア社会の中で、新たな仕組みを生み出し、全世界に示すことができる変革力を有する者。
- 隣国ゆえの複雑な関係性を乗り越え、適切な他者理解とコミュニケーションに基づくリーダーシップを発揮できる共感・協働力を有する者。

ALIS修了者は「アジア発未来共創型グローバルリーダー」に相当する。6つのコアスキルによる具体的な達成水準については、後述する。

本事業においてどれほどグローバル人材を輩出できるか、さらにはこうした人材にとって多様な進路選択の可能性を高めることは、特に重要なアウトカムであると考えます。そのアウトプットとしては事業計画全体において、本学学生より「アジア発未来共創型グローバルリーダー」を18名養成する。また、連携大学を含むアジア地域及びASEAN地域の大学院への進学、企業・NGO等への就職といった卒業後の進路選択に関する情報提供や相談体制を整備する。

#### アウトプット

- 本学学生よりアジア発未来共創型グローバルリーダーを18名養成する
- アジア地域及びASEAN地域の大学院進学、企業・NGO等への就職など、卒業後進路選択に関する情報提供や相談体制を整備する。

#### アウトカム

グローバル人材の十分な輩出

#### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

中間評価までにおいては、将来の「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の候補となる、ALIS登録学生を十分に確保する必要があります。このアウトカムを得るために、アウトプットとして次の項目に取り組む。2022年度より開始する国際共同副専攻ALISに登録する学生が2022年度に6名となることを目指す。またALIS登録学生以外にも含めて、本事業による教育プログラムの一部（共同オンライン科目群、インテンシブプログラムなど）への参加学生数が、2022年度に36名となることを目指す。共同オンライン科目群などに参加する学生は、その後に国際共同副専攻ALISへ登録することが期待できることに留まらず、新たな留学や長期海外交流事業に参加していく可能性があるため、全学より積極的に参加を受け入れる。

#### アウトプット

- 6名の本学学生が第一期（2022年度）にALISに登録
- ALIS登録生以外に30名の本学学生がプログラムに参加（2022年度）

#### アウトカム

ALIS登録生の十分な確保

## ③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	54	249
1	IELTS(International English language testing system) Academic Module overall 6.5	12	84
2	中国語検定 HSK：4級180点	2	14
3	中国語検定 HSK：5級180点	0	12
4	韓国語能力試験 TOPIK：4級	0	12
5	韓国語能力試験 TOPIK：5級	0	6

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

現在本学との間に交換留学協定を結ぶ大学への派遣については、英語運用能力については、派遣先大学によってIELTS等のレベルが指定されており、その多くはIELTS6.0程度のレベルとなっている。ALISでは、原則として英語による学修が前提となるため、英語運用能力についてはより高度な運用能力の獲得を目指し、ALISを修了する時点でIELTS6.5程度のレベルに到達することを目指す。

一方、韓国語及び中国語については、現在の交換留学協定制度において、派遣基準をHSK 4級180点以上、TOPIK 4級（CEFR B2）レベルとしている。これは留学先で1学期の期間に集中的に言語学習を行った後、2学期目より専門科目の履修へと移行できる外国語力のレベルに到達することを想定しているためである。

ALISでは、韓国、中国、シンガポールへの渡航後に、現地において英語のみならず、現地言語による生活実践や国際交流を深められるよう、既修者として留学することを前提に、渡航先に応じて1学期留学終了後にHSKもしくはTOPIK4級又は5級レベルの言語運用能力に到達することを目指す。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

ALISにおいて学生は、留学先大学における授業の受講、インテンシブプログラム等の英語での活動と並行して、渡航時の現地での生活において英語以外の外国語で生活を行う必要がある。ALISにおいて留学する学生は、現地での語学研修、交流、当該国の言語による授業の履修のみならず、現地学生との対話機会を意識的に増やし、HSKもしくはTOPIKについて4級または5級に到達することを目指す。また、実渡航を伴わないオンラインのみの参加学生についても、各国からの参加学生との学習機会や交流を通して語学力向上の動機付けの機会とする。

本学では、1年次に第2外国語を必修としており、ドイツ語／フランス語／スペイン語／韓国語／中国語／ロシア語のいずれかを学習している。1年次において中国語／韓国語を学んでいた学生については交換留学までの間に、全学共通科目の言語系科目で展開している両言語の中級・上級科目（CEFR B1以上）を履修し、引き続き高い水準へ向上させる。中国語／韓国語が未習である場合には、交換留学までの間に初級科目を履修し、日常生活に必要な基礎レベルの能力を身につける。

また、渡航後は留学先大学での語学研修に加えて、国際センターが定期的にヒアリングを行い、学生の学修状況を把握し、適切なアドバイスを行う。

なお、本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数は、渡航前に到達目標基準を満たしている学生については渡航開始年度に計上し、渡航前に到達目標基準に届いていない学生については同基準を満たした年度に計上する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

本事業において2022年度から開始を予定している交換留学までに、本学の全学共通科目における言語系科目の履修等を通じて、中国語もしくは韓国語それぞれの基礎レベルの語学習得を推奨し、各大学の学生と交流する際に英語／中国語／韓国語で会話ができるよう指導・助言を行う。

特にALIS初年度となる2022年度においては、韓国語、中国語の未習者が参加する可能性があるため、こうした学生に対しては、渡航前の春学期に第3言語として両言語の初級科目を受講させるとともに、本学の外国語教育研究センターの協力を得るなどして、言語学習の機会提供を積極的に行う。また、現在、本学国際センターがオンラインにより実施している、「World café」や「Language Exchange」といった国際交流プログラムへの参加を強く奨励し、本学学生同士のピア・エデュケーションの機会を提供することで、渡航前の各国の文化・歴史・興味・関心の喚起を経由して、言語力の向上を図る。

<p><b>③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について</b></p>	
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>学生に修得させる6つのコアスキルのうち「Communication」が③-1で述べた外国語力に相当する。本事業では加えて、「Critical thinking」「Consilience」「Challenge」「Collaboration」「Cosmopolitan」についても学生に修得させる。各能力の達成水準については、2022年度に4大学で共同開発する6つのコアスキルに関するルーブリック（以下、6Csルーブリックという）にて具体化する。このアウトカムを達成するために、ALIS登録生のうち80%がこの水準の素養を有することをアウトプットとして目標設定する。</p>	
<p><b>アウトプット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ALIS登録生のうち80%が副専攻修了水準の素養を達成</li> </ul>	<p><b>アウトカム</b></p> <p>修了水準達成者の輩出</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>2022年度までにおいてはALIS修了水準の定義を行い、明確化を図る。これは教育プログラムの具体化と並行して、相互に関連しながら行われる。このアウトカムを達成するために、アウトプットとして次の項目に取り組む。まず2022年度中に4大学の共同により6Csルーブリックを策定する。それによりALIS修了者の備える素養・水準を定め、明確化する。</p>	
<p><b>アウトプット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6Csルーブリックの策定</li> <li>ALIS修了者の備える素養・水準の明確化</li> </ul>	<p><b>アウトカム</b></p> <p>ALIS修了水準の明確化</p>
<p><b>④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について</b></p>	
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>以下の4点により、質の保証を伴った大学間交流の枠組みを形成し、発展させる。</p> <p><b>A) 4大学協働質保証体制の展開</b> 構築した大学間交流の質保証を推進する体制を展開し、国境を越えた教育の質の向上を図る。このアウトカムを得るためにアウトプットとして、次の項目に取り組む。策定した方針に基づいて各大学におけるALIS登録生の選考、成績評価、単位認定、修了認定、成績証明書発行を行い、情報共有と相互確認を行う。また、年度ごとの点検・評価と、4大学共同FDを実施する。</p> <p><b>B) 策定した方針に基づく適正な学生交流</b> ASEAN+3「学生交流と流動性に関するガイドライン」及び4大学独自の交換留学ガイドライン等の策定した方針に基づいて、適正な学生交流を推進する。このアウトカムを得るためにアウトプットとして次の項目に取り組む。学生交流の状況について、点検・評価を行う。また、交流学生に対する支援について、改善すべき点がないかを学生アンケート等を通じて点検・評価し、適宜改善につなげる。</p> <p><b>C) 単位認定・成績評価・証明書発行の実施・改善</b> 策定した単位認定・成績評価のあり方やASEAN+3「留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン」を踏まえつつ、実際に単位認定・成績評価・成績証明書の発行等を行う。このアウトカムを得るためにアウトプットとして、次の項目に取り組む。ALISの登録者や修了者の学修状況や産業界等の意見を踏まえつつ、必要な見直しと改善を行う。</p> <p><b>D) 学修成果の可視化と質保証の強化</b> 本事業における学生の学修成果を多面的に可視化する。またこの結果を用いて、大学間交流の質保証強化につなげる。このアウトカムを得るためにアウトプットとして、次の項目に取り組む。まず、4大学が共同開発する6Csルーブリックや学生調査等を適切に組み合わせ、学修成果に関するデータの収集を行う。また、収集したデータの分析を行い、可視化を行ったうえで、学生自身や教員にフィードバックを行い、学修や教育の改善に短期的に結び付ける。さらに、ALIS登録者内の相違、非登録者との相違などを明らかにし、本事業全体の評価と継続的な改善に繋げる。特に上記A)～C)の各項目にフィードバックすることで、質の保証を伴った大学間交流の強化につなげる。</p> <p>以上のアウトカム及びアウトプットをまとめると次のとおりである。</p>	
<p><b>アウトプット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選考、成績評価、単位認定、修了認定、成績証明書発行について、定めた方針のもと行い、情報共有と相互確認を行う</li> <li>点検・評価の実施</li> <li>4大学共同FDの実施</li> <li>学生交流の状況を点検・評価</li> <li>交流学生に対する支援についてアンケート等を通じて点検・評価</li> <li>ALISの登録者や修了者の学修状況の点検・評価</li> <li>産業界等への意見聴取による点検・評価</li> <li>データ収集（ルーブリック評価、学生調査データ活用など）の実施</li> <li>データ分析の実施</li> <li>学生自身、教員、本事業運営体制のそれぞれに可視化結果を提示</li> <li>上記、質保証体制や学生交流、単位認定等、本事業活動の改善</li> </ul>	<p><b>アウトカム</b></p> <p>4大学協働質保証体制の展開</p> <p>策定した方針に基づく適正な学生交流</p> <p>単位認定・成績評価・証明書発行の実施・改善</p> <p>学修成果の可視化と質保証の強化</p>



(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

**A) 4大学協働質保証体制の構築**

大学間交流の質保証を推進する体制をACE運営会議（仮称）内に構築する。このアウトカムを得るためにアウトプットとして、次の項目に取り組む。各大学におけるALIS登録生の選考、成績評価、単位認定、修了認定、成績証明書発行について、一定の方針を策定し、情報共有と相互確認を行う仕組みを明確にする。さらに年度ごとの点検・評価の仕組みと、FDを企画・運営するための仕組みを構築する。

**B) 学生交流を適正化する4大学間の方針策定**

学生交流の適正化を図る方針について4大学間の合意形成を行う。このアウトカムを得るためにアウトプットとして次の項目に取り組む。

ASEAN+3「学生交流と流動性に関するガイドライン」を確認しつつ、加えて4大学間における独自の交換留学ガイドラインを整備する。これにより安定かつ適正な学生の往来規模と交換バランスを担保し、本事業の実効性を高める。関連して本事業における交流学生に対する支援について、経済支援の内容や方法等の考え方を整理し、4大学間で方針を共有する。

**C) 単位認定・成績評価・証明書発行のあり方策定**

単位認定・成績評価・証明書発行に関する方針について4大学間の合意形成を行う。このアウトカムを得るためにアウトプットとして次の項目に取り組む。

ASEAN+3「留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン」を踏まえつつ、各国間で相違のある単位認定・成績評価について本事業における標準化を図り、4大学間で一定の方法・考え方を確立する。そして、学生の学修経験・成果に関する関係性と透明性の高い情報を提供するための、4大学連名による共通の成績証明書（電子化を含む）を発行することや、その内容を決定し、システム化等の発行準備を行う。なお、修了認定に当たっては各大学でアカデミックアドバイザーを任命し、適正に確認を行う。

**D) 学修成果の可視化の設計**

中間評価までに学修成果の可視化の設計と実施準備を完了する。ルーブリック、学生調査等の可視化手法の実施・分析方法の検討と、それぞれの関係性の整理を行い、有機的に学修成果の把握と可視化を行えるよう、全体の設計を行う。

こうしたアウトカムを得るために、次のアウトプットを設定する。第一に、学修成果の可視化において把握すべき指標を決定する。成績評価やルーブリック評価の各項目結果、修了率など様々な指標が考えられる。第二に、データ収集（調査や評価の実施、システムからの出力など）の方法や時期を確認する。第三に、可視化レポートのテンプレート作成、調査票の作成、また必要があればシステム改修等、学修成果の可視化の実施に向けた準備を行う。

以上のアウトカム及びアウトプットをまとめると次のとおりである。

**アウトプット**

- 選考、成績評価、単位認定、修了認定、証明書発行について、一定の方針を策定し、情報共有と相互確認を行う仕組みを明確化
- 年度ごとの点検・評価の仕組みを構築
- 共同FDを企画・運営するための仕組みを構築
- ASEAN+3「学生交流と流動性に関するガイドライン」を確認しつつ、加えて4大学間における独自の交換留学ガイドラインを整備
- 交流学生への支援について内容や方法等を整理し、4大学間で方針を共有
- 単位認定・成績評価について本事業における標準化を図り、4大学間で一定の方法・考え方を確立
- 共同修了証及び成績証明書を電子発行することや、その内容を決定し、システム化等の発行準備を実施
- 修了認定における適正な確認を行うアカデミックアドバイザーを各大学が任命
- 学修成果の可視化において把握すべき指標を決定
- データ収集の方法や時期を確認
- 可視化レポートのテンプレート作成等、学修成果の可視化の実施に向けた準備

**アウトカム**

- 4大学協働質保証体制の構築
- 学生交流を適正化する4大学間の方針策定
- 単位認定・成績評価・証明書発行のあり方策定
- 学修成果の可視化の設計

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 （単位：人） 0

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	249
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	54

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	18	25	19	19	81
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	36	48	42	42	168
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	0	0	0	0
合計人数	0	54	73	61	61	249

(a) 実渡航による交流

本学学生6名は連携大学のうち2大学へ、それぞれ1学期ずつの計2学期（1年間）の交換留学を行う。また交換留学中の各学期終了後に、いずれかの大学を会場に開催するインテンシブプログラム（夏・冬）において4大学の学生が一堂に会する。このほか、インテンシブプログラム終了後、ソウル大学校に春学期に留学する1名はインターンシップの機会を選択できる。この実渡航交流を2022年度秋学期に始動し、2025年度までの4期にわたって計81名を連携先大学に派遣する予定である。

2022年度までの計画については、まず、2022年度秋学期から1期生6名を交換留学に派遣する（2022年度内に連携大学の2学期目が開始となるため、実渡航者数は計12名となる）。また、当該1期生6名は2023年2月実施予定のインテンシブプログラムに参加する。これらを合わせて、2022年度の実渡航交流者数は計18名を予定する。

(b) オンライン交流

(a)に記載した交換留学から帰国した6名は、3学期目に、渡航先とならなかった連携大学の開講科目（共同オンライン科目群）を日本から1科目程度履修する。また、共同オンライン科目群への履修については一般枠として毎回5名程度の募集を行う。一方、(a)に記載したインテンシブプログラム（夏・冬）については、実渡航の参加者以外の一般オンライン枠として毎学期6名を募集する。このオンライン交流を2022年度秋学期に始動し、2025年度までに計168名のオンライン交流を予定する。

2022年度までの計画については、まず、2022年度秋学期から一般枠5名が連携先大学が開講する共同オンライン科目群に参加する（2022年度内に連携大学の2学期目が開始となるため、5名×3大学×2学期＝計30名）。また、2023年2月に連携先大学にて実施予定のインテンシブプログラムに一般オンライン枠の6名が参加する。これらを合わせて2022年度のオンライン交流者数は計36名を予定する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

本事業の4大学間の交換留学は、留学後に各大学の卒業要件単位の修得に困難が生じないよう、任意の2大学への1セメスターずつの実渡航による派遣と共同オンライン科目群の履修による1大学との交流を組み合わせている。また、交換留学の開始前、終了後を中心に、学期中にオンラインでの交流会・イベントを開催するなどして、本事業に対する参加意識を高める仕組み作りを行う。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①：CAプラス)

## ⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

868

## (i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	244
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	22

(上記の内訳)

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	7	14	26	28	75
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	15	36	60	58	169
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	0	0	0	0
合計人数	0	22	50	86	86	244

## (a) 実渡航による交流

各連携大学の学生（各大学6名）は本学を含めた連携大学から2大学を選択し、それぞれ1学期ずつ計2学期（1年間）の交換留学を行う。また交換留学中の各学期終了後に、いずれかの大学を会場校として開催するインテンシブプログラム（夏・冬）において4大学の学生が一堂に会する。このほか、毎年2名（夏1名、冬1名）に対してインターンシップの機会を提供する。この実渡航交流を2022年度秋学期に始動し、2025年度までに4期にわたり計75名を受け入れる予定である。

2022年度までの計画としては、まず、1期生6名を2022年度秋学期から交換留学として受け入れる。また、1期生のうち1名は2023年2月頃から本学が提供するインターンシップに参加する。これらを合わせて、2022年度の実渡航交流者数は計7名を予定する。

## (b) オンラインによる交流

(a)に記載した交換留学から帰国した6名は、3学期目に、本学の開講科目（共同オンライン科目群）を各国から1科目程度履修する。また、共同オンライン科目群への履修については一般枠で連携大学から毎学期各5名程度の募集を行う。また、(a)に記載したインテンシブプログラム（夏・冬）については、本学が会場校となる際には、連携大学から毎学期6名のオンライン参加を許可する。このオンライン交流を2022年度秋学期に始動し、2025年度までに計169名の受け入れを予定する。

2022年度までの計画としては、2022年度秋学期に共同オンライン科目群として本学が開講する授業に連携大学から一般枠5名が参加する（5名×3大学＝計15名）。2022年度のオンライン交流者数はこの計15名を予定する。

## (c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

プログラムとしてのハイブリッド型の提供は行わないが、交換留学の開始前、終了後を中心に、学期中にオンラインでの交流会・イベントを開催するなどして、本事業に対する参加意識を高める仕組み作りを行う。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 立教大学

） （タイプ

B①：CAプラス）

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
163	183	147

(i) - 1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	54	22	73	50	61	86	61	86	249	244
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	0	0	18	7	25	14	19	26	19	28	81	75
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	0	0	36	15	48	36	42	60	42	58	168	169
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(i) - 2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数		0	0	54	22	73	50	61	86	61	86	249	244
交流相手国 中国	実渡航	0	0	4	0	4	4	4	4	4	4	16	12
	オンラ イン	0	0	10	5	12	12	12	12	12	12	46	41
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	4	2	5	5	5	5	5	5	19	17
	オンラ イン	0	0	10	5	12	12	12	12	12	12	46	41
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	4	5	4	5	4	5	4	5	16	20
	オンラ イン	0	0	10	5	12	12	12	12	12	12	46	41
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航	0	0	6	0	12	0	6	12	6	14	30	26
	オンラ イン	0	0	6	0	12	0	6	24	6	22	30	46
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担または大学負担等による交流学生数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(大学名: 立教大学) (タイプ B①: CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名		立教大学																合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
交換留学 (ソウル大学校)	派遣	③	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	16
交換留学 (ソウル大学校)	受入	③	0	0	0	2	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	14
交換留学 (北京大学)	派遣	③	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	16
交換留学 (北京大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	12
交換留学 (シンガポール国立大学)	派遣	③	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	16
交換留学 (シンガポール国立大学)	受入	③	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	16
共同オンライン科目群 (ソウル大学校)	派遣	③	0	0	0	0	10	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	46
共同オンライン科目群 (ソウル大学校)	受入	③	0	0	0	0	5	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	41
共同オンライン科目群 (北京大学)	派遣	③	0	0	0	0	10	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	46
共同オンライン科目群 (北京大学)	受入	③	0	0	0	0	5	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	41
共同オンライン科目群 (シンガポール国立大学)	派遣	③	0	0	0	0	10	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	46
共同オンライン科目群 (シンガポール国立大学)	受入	③	0	0	0	0	5	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	41
インターン (ソウル大学校)	派遣	①	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
インターン (ソウル大学校)	受入	①	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
インターン (シンガポール国立大学)	受入	①	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
インテンスプログラム (夏・冬)	派遣	①	0	0	0	6	6	0	12	12	0	6	6	0	6	6	0	60
インテンスプログラム (夏・冬)	受入	①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	24	0	14	22	0	72

2. 【国内連携大学等】

大学名																		合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名: 立教大学) (タイプ B①: CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		0	54	73	61	61	249
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	12	24	12	12	60
	実渡航	0	6	12	6	6	30
	オンライン	0	6	12	6	6	30
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	42	48	48	48	186
	実渡航	0	12	12	12	12	48
	オンライン	0	30	36	36	36	138
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	1	1	1	3
	実渡航	0	0	1	1	1	3
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	22	50	86	86	244
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	36	36	72
実渡航	0	0	0	12	14	26
オンライン	0	0	0	24	22	46
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	21	48	48	48	165
実渡航	0	6	12	12	12	42
オンライン	0	15	36	36	36	123
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	1	2	2	2	7
実渡航	0	1	2	2	2	7
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①：CAプラス)







## (v) 宿舍の提供について

宿舍（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	6	6	12	12	12	12	12	12	42	42

## (vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

【参加者を増加させるための取組】

## (vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

## (設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①：CAプラス )

## ⑧ 海外相手大学との単位互換について

## (i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8

## (ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

## 1. 代表申請大学 【大学名： 立教大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
ソウル大学校	認定者数	0	26	29	17	29	101
	認定単位数	0	92	96	72	96	356
北京大学	認定者数	0	14	28	28	16	86
	認定単位数	0	68	96	96	72	332
シンガポール国立大学	認定者数	0	14	16	16	16	62
	認定単位数	0	68	72	72	72	284
年度別認定者数合計		0	54	73	61	61	249
年度別認定単位数合計		0	228	264	240	240	972

## 2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 立教大学 )

(タイプ B①：CAプラス)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 日本人学生の派遣のための環境整備

## 【実績・準備状況】

**(渡航前危機管理教育)** 渡航前の本学学生に対しては、外部専門家を招聘し約3時間の危機管理オリエンテーションを実施し意識を高めている。通常のオリエンテーションでも事件・事故、自然災害、感染症、メンタルヘルスの問題を取り扱っている。さらに外部業者の緊急時の安否確認システムを導入し、学生の安全意識の啓蒙と並行して危機管理の体制を整備している。

**(派遣学生に対する一貫サポート)** 渡航前の本学学生に対しては、渡航前オリエンテーションをオンラインで実施し、全て録画を行い情報発信ポータルサイトに掲載している。過年度渡航者の報告書をWebに掲載し、常時確認できるようにするとともに、オリエンテーションに渡航中の学生や帰国者をオンラインで招き、渡航予定学生との交流の時間を設けている。また、留学準備の進捗報告、渡航期間の月例報告書と中間報告書、成績証明書の提出を義務付け、学修状況と現地での生活状況を把握している。さらに、オンライン会議システムを用いて、現地からの相談にも対応している。

**(履修への配慮)** 単位認定については、渡航する学生へ教務部担当者による履修指導を義務付けており、渡航前に履修に関する確認と卒業計画を綿密に伝達している。また留学紹介冊子やオリエンテーション、説明動画においても単位認定の仕組みや手順を詳しく説明している。

**(インターンシップ、産業界との連携)** 本学が派遣枠を確保している国内インターンシップでは、2019年度は73社9団体5自治体145名、海外インターンシップは10の国・地域に31名を派遣した。これに加えて、2020年度にはオンライン型インターンシップを実施した(国内14社3団体52名、海外は4の国・地域11名)。2021年度はオンライン実施、対面実施のいずれも予定している。産業界との連携では、本学卒業者で組織する「立教経済人クラブ」と講演会やインターン受入など、様々な連携を続けてきており、現在は正課科目として「立教OB・OGの社長の履歴書」を開講し、本学が輩出してきた産業界のネットワークと学生を繋ぐ機会を設けている。

**(日本人学生と外国人学生の交流機会)** グローバルラウンジを中心に国際交流イベントを日常的に実施している。2019年度は年間で約70回のイベントを開催し、留学生を含む延べ約2,200名の学生が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響で対面による開催ができなかった2020年度は、オンラインによる交流イベントを週4回のペースで開催し、延べ約3,340名の学生が参加した。

## 【計画内容】

本事業によって実渡航する学生のうち、特に半年以上の期間にわたって連携大学に派遣する学生は、本学の大学間協定派遣留学制度システムにおいて、担当事務局である国際センターが必要な指導とサポートを行う。渡航前の段階では、オリエンテーションを複数回にわたり実施し、履修及び現地生活に関する情報提供及び指導を行う。現地渡航後は、国際センターのスタッフが各大学との間で連絡体制を構築し、必要なサポートを行う。留学中の危機管理については、これまで実績のある危機管理サービスを利用するほか、月次報告を義務付け、必要に応じてオンラインでの個別面談を行う。また、連携大学間での事務担当者ネットワークを構築し、相互に派遣している学生の学修状況の把握とサポート、緊急時対応における管理体制を整備する。単位認定については、既に本学内で確立している単位認定申請の手続きに沿って進める。

## ② 外国人学生の受入のための環境整備

## 【実績・準備状況】

**(外国人学生の在籍管理)** 日本語を母語としない学生に対しては日本語を必修としており、学生が日本語の授業を連続して欠席した場合、担当教員より日本語教育センター及び国際センター留学生担当者に情報共有し、事務局より学生に状況を確認する連絡を行っている。在留期限も厳格に管理しており、教職協働で外国人留学生の在籍管理を行っている。

**(外国人学生に対するサポート体制)** 外国人留学生には、所属する学部または学科ごとにアカデミックアドバイザーを配置し、履修指導及び日本における生活の相談を行っている。また国際センターでも同様に、履修相談や生活指導を行っている。その他、日本人学生が生活支援を行う「学生バディ制度」や留学生寮へのレジデントアシスタントの配置を行うことで、学外における様々な手続の支援も整えている。各種資料の翻訳は、日本語の堪能な外国籍スタッフが複数名在籍し対応している。

**(単位認定)** 交換留学における単位認定については、本学へ留学する前に履修可能科目を学生に提示し

ているため、学生は所属大学における単位認定の方法について事前に確認することができる。

**（インターンシップ、産業界との連携）** 本学が派遣枠を確保している国内インターンシップでは、2021年度の44社のうち37社は外国人留学生の受け入れが可能である。また、海外インターンシップは、現地滞在可能なビザ取得を出願要件としており、外国人留学生も参加することができる。産業界との連携では、本学卒業生で組織する「立教経済人クラブ」と様々な連携を続けてきており、本学が輩出してきた産業界のネットワークと外国人学生を繋ぐ機会を設けている。さらに、2020年度には外国人学生向けのインターンシップ科目をソーシャライズ社と開発し、2021年度から本格的に開始する。

**（日本人学生と外国人学生の交流機会）** グローバルラウンジを中心に国際交流イベントを日常的に実施している。2019年度は年間で約70回のイベントを開催し、留学生を含む延べ約2,200名の学生が参加、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面式のイベントの開催が不可能であった2020年度においてもオンラインイベントを週4回ペースで開催し、延べ約3,340名の学生が参加した。特に、外国人学生は母国の文化や派遣元大学を日本人学生に紹介するイベントなどでプレゼンテーションを行い、日本人学生との交流機会に積極的に参加することができる。

#### 【計画内容】

本事業の実施にあたっては、国際センターの交換留学担当の体制を強化し、受け入れる外国人留学生のサポートにあたる。現在5名の受入担当に加えて1名のコーディネーター職員を新規任用し、英語を中心としつつ韓国語、中国語によるコミュニケーションについて万全な体制をとる。具体的には、渡航前の入国手続支援、入国後の入寮サポート、オリエンテーション、履修相談、生活相談、各種事務手続支援等を行う。交換留学担当の職員には、本事業の中で実施する学生支援に関するFD等に積極的に参加する機会を与え、連携大学との間で事務体制に関する問題を共有し、協働してその解決にあたり、スタッフ間のネットワークを構築することで、外国人学生をサポートするための綿密な国際コミュニケーションを実現する。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

#### 【実績・準備状況】

本学では、これまで、韓国、中国、シンガポールの多くの大学と交換留学協定を締結し、これらの運営の中で、各国における円滑な連絡・緊急時対応の体制整備を進めてきている。現地体制という点については、世界各国に海外事務所を設置しているが、本事業との関連では中国オフィス（上海）、ASEAN オフィス（インドネシア）を設置済みであり、各国の大学との間で即時的なコミュニケーションを図れるよう仲介機能を担っている。また、シンガポール国立大学とは既に大学間交換留学協定を締結済みであり、両大学間の連絡体制が確立していることに加え、現地の校友会組織（シンガポール立教会）が機能しているため、必要なサポートを確保できる見通しである。

#### 【計画内容】

**（大学間の連絡体制）** 本事業に参加する4大学の責任教員を主な構成メンバーとするACE運営会議（仮称）を設置し、国際共同副専攻及びその他の実施プログラムの運営並びにプログラム内容については各大学の関連する教育活動の質保証に関する活動を統括する。また、各大学の事務統括責任者で実務レベルの情報共有を行うネットワーク体制を整備し、この中で各大学の関係部局が相互連絡を行う。なお、本学においては、国際化推進機構・国際センターがこの役割を担う。事務統括責任者による実務レベルの連絡体制は、4大学間の電子メールによる日常連絡に加えて、定期的にオンライン会合を開催し、とりわけ派遣中の学生に関する状況把握を行う。

**（卒業後のサポート体制）** 本プログラムの同窓会については、4大学の卒業生組織とも連携して組織し、本プログラムに参加した各国の学生が修了後もオンラインを中心に交流できる仕組みを構築する。

**（学生の安全管理、緊急時サポート体制）** 緊急時の対応について、本学から派遣する学生は、既存の危機管理サービスを利用しつつ、連携大学の事務組織及び中国オフィス、ASEANオフィスが現地での安全確保及び帰国支援等の必要な対応にあたる。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

## 【実績・準備状況】

本学の国際化は、国際化戦略 Rikkyo Global 24 (RG24) 及び RG24 を抱合した中長期計画である RIKKYO VISION 2024 に位置付けるとともに、前総長（平成 30 年度～令和 2 年度）のグローバル戦略 2.0 及び現総長（令和 3 年度～）の大学運営の基本方針に適切に位置付けており、スーパーグローバル大学創成支援事業 (TGU) についても、これらの方針等に基づいて推進してきている。また、既存の国際センター、グローバル教育センター及び日本語教育センターを抱合した国際化推進機構を設置し、国際化推進担当副総長が同機構長を兼ねることで、国際化推進に関する迅速な意思決定を行える体制とした。

事務職員の能力向上のため、従来から実施している海外語学研修に加え、より実践的な英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際通用性のある業務スキルの習得に向けて、短期海外視察研修（職員の昇格要件）を実施している。本研修では、事前研修及び国際大学（新潟県）での短期英語研修プログラムを経て、海外の協定校の現地担当者との意見交換等を行っている。なお、令和 3 年 5 月 1 日現在、同機構の専任職員 21 名のうち、13 名が職員の外国語能力の目標値とした、TOEIC730 点相当以上の英語力を有している。また、英訳推進・用語管理委員会において学内文書の英語化を進めるとともに、学内者向けサイトに日英同時翻訳ツールを導入するなど、英語による情報発信を進めている。さらに、授業・履修、学費・奨学金、学習のサポート等を掲載しているポータルサイトである、「SPIRIT」（学外からも閲覧可能）に英語への自動翻訳システムを導入し、日本語能力が十分ではない留学生への情報発信を強化した。

国際化に係る施策については、全ての学部長及び研究科委員長が構成員となっている国際化推進会議で審議を行い、その結果を踏まえて総長が実施を決定している。また、国際化推進機構では、機構長及び副機構長（上記 3 センター長を含む 4 名）が構成員となる運営会議を開催し、教職員間の情報共有、関係者間の調整等を行っている。

## 【計画内容】

## 1. 柔軟で発展的な取組み

本事業は、いわゆる「教養教育」に焦点を当て、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材の育成を目的とするものである。そのため、学生の専門分野に限らず、意欲のある学生は柔軟に参加できる取組みとなっている。また、オンラインで行う取組みについては、連携大学だけでなく、アジア地域以外の大学や国内の他大学の学生の参加も受け入れていく。

## 2. 大学運営の基本方針における位置付けと実施体制

総長が作成した大学運営の基本方針には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国際化事業の継続及び多様な価値観が集まるキャンパスの構築を位置付けており、本事業も同方針に基づいて実施する。また、本事業は TGU と同様、上記国際化推進機構を中心とした体制の下で実施する。連携大学で構成する ACE 運営会議（仮称）には、本事業の責任者である国際化推進担当副総長（国際化推進機構長を兼務）が出席し、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、実渡航、オンライン又はハイブリッド型の交流のうち、最も適切な交流方法を随時検討する。

## 3. 事務体制の国際化と事務職員の能力向上

短期海外視察研修を継続し事務職員の能力向上を図る。また、グローバル教育センターで香港大学の学生をインターンシップとして受け入れているほか、国際センターに韓国語又は中国語に堪能な職員を配置しているため、本事業に限らずアジア各国との交流をより一層円滑に進めることができる。

## 4. 事業をサポートする全学的体制

本事業においても、国際化推進会議において諸施策を審議する。また、本事業の窓口を国際センターに統一するとともに、国際化推進会議の下に設置予定の「ACE 推進委員会（仮称）」に参加学部等からそれぞれ本事業担当教員が参画し、本事業と全学の国際化施策の情報共有、関係者間の調整等を行う。

## 5. 成績証明書の電子化

本事業では 4 大学共通様式・連名の成績証明書の作成・発行を計画している。この取組みは、透明性、客観性の高い厳格な成績管理に基づくものとするとともに、学修目標の明確化、学修成果の可視化等につなげるほか、4 大学における単位の相互認定の手続きを踏まえたものとする。

## 6. 本事業による効果

**(アジアの国への派遣学生数等の増加)**

現在は、協定校への派遣学生数が受入学生数と比べると低調である。また、地域別の協定校数は、北米（2か国）31大学、欧州（11か国）30大学及びアジア（9か国）25大学であり、アジアの大学との協定がやや少ない。さらに、平成30年度から令和3年5月現在までの派遣学生数は、北米146名、欧州166名及びアジア82名であり、アジアの大学への派遣学生数が大幅に少ない。本事業の連携大学のうちソウル大学校・北京大学は、これまで協定を締結していない大学であり、本事業に取り組むことで、アジアの大学との協定の拡大、アジアの大学への派遣学生数の増加という点で、現状の課題の解決に資することができる。

**(学修成果の可視化)**

本学では、eポートフォリオの構築や全学部におけるルーブリックの作成など、学修成果の可視化に向けた取組みを進めているため、本事業における成績証明書の作成・発行が可能になれば、学修成果の可視化の具体的な成果の一つとして位置付けることができる。また、現在は留学に係る証明書等を発行していないが、本事業における成績証明書の作成・発行の仕組みを活用して、本事業以外の留学に係る証明書の作成・発行に繋げていくことが期待できる。

**② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及****【実績・準備状況】**

これまで、Rikkyo Global 24（国際化戦略／日英併記／英語動画あり）、RIKKYO VISION 2024（中長期計画／動画）、Prospectus（英語版大学案内）及び留学生ハンドブック（日／英／中／韓）を作成するとともに、Web上でも公表しているほか、Global Liberal Arts Program（GLAP）等のTGUでの新規取組みについてはパンフレット及びWebサイトの作成を行い、その取組状況を公表している。また、池上彰氏（本学客員教授）、国谷裕子氏など、著名人を招いた講演会を開催し、首都圏以外でも幅広くTGUの成果の公表を行っている。さらに、大学Webサイトにおいて、スタンフォード大学等の学生と共同で行う「陸前高田プロジェクト」の授業内作成コンテンツや国連ユースボランティア（タンザニア、モザンビーク、東ティモール）参加学生の動画を公開したほか、外国人留学生向けに本学及び池袋の街の魅力を発信する動画を配信している。加えて、令和4年度から実施する「PEACE Program」（GLAP、法学部及び異文化コミュニケーション学部で展開する英語コースの総称）では、協定候補国等をはじめ海外に広く周知するため、外国人留学生募集用Webサイトを開設した。同Webサイトでは、海外の高校生を主な対象とし、「PEACE Program」の入試、奨学金、カリキュラム、キャリア支援、留学生支援等に関する情報を掲載している。

なお、外部有識者による諮問委員会（外部評価委員会）を毎年度開催し国際的な見地からの提言を求めるとともに、Webサイトに議事要録（日英併記）を公開している。

**【計画内容】****1. 他大学や産業界への成果等の普及**

実績を踏まえ、動画を含むWebサイトやパンフレットを新規作成して、本事業の目的、養成する人材像、交流プログラムの内容等を、大学Webサイト等を通じて広く社会に公表するとともに、連携する4大学の教員や学生が参加する成果報告会（オンラインを含む。）等を開催する。また、本学では平成24年度から毎年度全国のマスコミ各社を招き本学教職員と懇談する機会を設けている。この機会を活用して、パンフレットの配布等を行い、本事業の取組みや成果の普及を図る。

**2. 外国語を含めた積極的な情報の発信**

本事業での新規Webサイトやパンフレットは日英両言語で作成するほか、平成28年度に大学公式Webサイトのリニューアルを行い、英語、中国語及び韓国語で情報を公表しているため、本事業についても、これら3か国語で積極的に公表する。また、本事業参加学部等であるGLAP、経営学部及び異文化コミュニケーション学部では、独自のWebサイトを開設し、日本語及び英語で入試情報等を公表しているため、本事業の情報についても同サイトを活用して積極的に発信する。

**3. 大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信**

「国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目」のうち、特に「(3) 留学生への対応」については概ね複数言語での公表を行っているが、本事業の連携大学間で情報の公表の在り方に係る状況を共有し、連携大学の情報公開の内容、手法等を取り入れながら、本事業を含めた大学全体の情報の公表を充実させる。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ソウル大学校 (韓国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>本学の国際化は、創立以来の教育理念である「普遍なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために」を踏まえ、平成26年5月に公表した本学の国際化戦略である「Rikkyo Global 24」(RG24)に基づき実施してきている。RG24さらにはこの実践であるスーパーグローバル大学創成支援事業(TGU)では、本学のリベラルアーツ教育を現代的文脈で具現化することを目指して、特に英語トラックによる教養教育の学位プログラム「グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)」を開始した。GLAPでは、1年間の海外留学科目「Study Abroad」をプログラムの中心に据え、海外体験を通じて教養としての「横断知」を修得させる機会を設けている。プログラムに参加している学生や指導的立場にある教員の幅広い国際交流の機会を求め、本学はGLAP創設以来、北米・欧州・アジア等のリベラルアーツ教育を実践している大学との連携を図ってきた。アジアのリベラルアーツ大学全26校からなるThe Alliance of Asian Liberal Arts Universities(AALAU)に創設メンバー大学として関わり、相互に協力することでリベラルアーツ教育の更なる発展を目指している。本申請事業に関わるソウル大学校も同じくAALAUに加盟しており、本学とも継続的に情報を共有しながらアジアのリベラルアーツ教育の発展に関わってきた。今般、リベラルアーツ教育を基礎として、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働教育についてキャンパス・アジア事業として既に取り組んできたソウル大学校から、AALAUの活動を通じて交流のある本学のGLAPの教育内容に関心が寄せられた。複数の専門学部を擁する総合大学におけるリベラルアーツ教育の展開とグローバル化が進む現代において英語での授業展開の充実に向けて、双方でその方向性を共有することができ、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材の育成に取り組む「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education」の構想に至ったものである。</p> <p>上記のAALAUを通じた交流に加え、本学にはソウル大学校で学位を取得した卒業生2名が教員として在籍しており、本事業のネットワーク構築に寄与している。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>本年6月に、令和2年度までソウル大学校、北京大学、東京大学の3大学が実施してきたキャンパス・アジア事業(和文タイトル「日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成」)におけるソウル大学校の責任教員より、かつて共同研究者として繋がりを有する本学法学部教員が連絡を受けた。当該事業の後継事業として、新たにシンガポール国立大学を加えた4大学による事業(キャンパス・アジアプラス)を構想しており、幹事大学であるソウル大学校が、日本からの参加大学を選定する中で、日本の主要大学における教養教育プログラムを調査した結果、本学のGLAPの教育理念・内容が当該後継事業の趣旨に合致するとの評価に至ったとのことで、本学に対して事業参加の可能性について打診がなされた。</p> <p>同月、本学国際化推進機構長がソウル大学校側の教員・スタッフとでオンラインにて面会した。その際、正式にソウル大学校から本学に対して参加要請がなされた。その後、本学からソウル大学校に対して事業への参加条件等を確認した上で、TGU事業の完成期を迎えた本学にとって本事業が今後の国際化推進を構想する上で有意義な取り組みとして位置付けられるとの判断に至り、本事業への参加を機関決定したものである。</p> <p>本学の本事業への参加表明後、ソウル大学校と2大学間での打ち合わせを実施し、事業の基本的コンセプト・達成目標、実施プログラムの大枠、交換留学における参加人数・単位認定、成績証明書の発行、4大学でのMOUの作成を含めたスケジュール等について確認した。続いて、ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学との4大学での会議を開催し、ソウル大学校が幹事校となり申請までの手続きを進めていくことの合意を得た。このほか、4大学でのMOUについての文案の確認、交換留学の参加人数、単位認定方法等を含む実施計画について確認を行い、これらについて合意に至った。その後、4大学による会議を継続実施し、共同副専攻の修了要件単位数、成績証明書の発行、合同ルーブリックの設定、オンライン交流などの構想・計画について協議を行い、本事業の共同申請書(Joint Application Form for CAMPUS Asia Plus)の内容を確定した。</p>	



交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	北京大学 (中国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>本学はリベラルアーツ教育を現代的文脈で具現化することを目指して、特に英語トラックによる教養教育の学位プログラム「グローバル・リベラルアーツ・プログラム (GLAP)」を開始した。GLAP では、1年間の海外留学科目「Study Abroad」をプログラムの中心に据え、海外体験を通じて教養としての「横断知」を修得させる機会を設けている。プログラムに参加している学生や指導的立場にある教員の幅広い国際交流の機会を求め、本学はGLAP 創設以来、北米・欧州・アジア等のリベラルアーツ教育を実践している大学との連携を図ってきた。アジアのリベラルアーツ大学全26校からなるThe Alliance of Asian Liberal Arts Universities (AALAU)に創設メンバー大学として関わり、相互に協力することでリベラルアーツ教育の更なる発展を目指している。</p> <p>北京大学の元培学院も、本学及びソウル大学校と同じくAALAUに加盟しており、中国の高等教育においてリベラルアーツ教育の代表的な役割を担っている。本学のGLAPと同様に、元培学院はリベラルアーツ教育を中心に据え、複合的な視野に立ちながら、現代における複雑な課題に取り組み、解決しうる人材の育成を目指している。本学と北京大学の双方における学部単位の先進的な取り組みについて、AALAUの会議等を通じて既に十分に共有できており、今般の「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education」において、実務レベルで高い親和性を持って連携することが可能であると認識している。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>北京大学は令和2年度までソウル大学校、東京大学とキャンパス・アジア事業 (和文タイトル「日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成」)を実施してきたが、本事業は、このキャンパス・アジア事業の後継に位置付けられるものである。今般、ソウル大学校より本学に対して本事業の参加について要請があったが、前述の通り、北京大学元培学院と本学とはAALAUの会議を通じて既に十分な相互理解があったため、本学が本事業に参加することについては北京大学からも強い賛意が示されているところである。</p> <p>本申請に向けた、北京大学、ソウル大学校、シンガポール国立大学とのオンライン会議においては、4大学でのMOUの検討事項の確認がなされたほか、特に北京大学からは共通カリキュラムの開発理念や目標設定について積極的な提案がなされたところである。その後も、共同副専攻の修了要件単位数、成績証明書の発行、合同ルーブリックの設定等について協議を行う中で、計画の共有に基づいて共同実施体制の構築準備が整っている。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	シンガポール国立大学 (シンガポール)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>本学は、世界各国 250 を超える機関と国際交流協定を締結しており、うち 190 校以上の大学と半期もしくは 1 年間の派遣留学制度を有している。海外留学により協定大学の特色ある学びを修得し、海外体験により国境・言語の枠を越えた幅広い学修の機会を設けている。その中で、東南アジアの有力大学であり、世界でも有数の研究施設をもつ、シンガポール国立大学・人文社会学部と平成 17 年に国際交流協定を結び、これまで 16 名の派遣と 25 名の受入れを行ってきた。協定締結の経緯は、平成 16 年 6 月にシンガポール国立大学人文社会学部日本研究学科と本学との学生交流協定締結の申し出を受けたことに始まり、本学にてシンガポール国立大学との協定に関する専門委員会を設置、双方の合意を踏まえ、平成 17 年 9 月にシンガポール国立大学人文社会学部と学生交流・研究者交流についての協定を締結するに至った。</p> <p>同大学とは、平成 17 年の協定締結以降、毎年継続的に学生交換を続けており、平成 19 年度には、大学推薦による国費外国人留学生制度により 1 名を受け入れた。本年まで協定更新を重ね、良好な関係を維持してきたことから、同大学とは交換留学にとどまらず、様々な形態での交流が図られている。その中の一つが、本学がホスト校となり、シンガポール国立大学をはじめ、スタンフォード大学、香港大学から参加者を募る協働型サマーインテンシブプログラム「陸前高田プロジェクト」である。毎年 9 月に、東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市でフィールドワーク (4 泊 5 日) を行い、同市の現状を共有した上で課題に取り組み、陸前高田市の復興支援に寄与していくことを目的とする課題基盤型学習 (PBL : Project-based Learning) プログラムである。これは、本申請事業で掲げている目的「諸問題の解決について思考し行動できる人材の育成」に通じる取り組みであり、既に連携校の一つであるシンガポール国立大学と交流実績を積み重ねてきた成果であるといえる。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>本事業におけるシンガポール国立大学の参加組織は、全学横断のオーナーズプログラムであるユニバーシティ・スカラーズ・プログラム (University Scholars Programme) であるが、上述のとおり、同大学とはこれまで長期にわたり安定的かつ友好的な関係を築いてきた実績から、本事業における交流も相互に歓迎された。また、ユニバーシティ・スカラーズ・プログラムには人文社会学部から参加することが可能であり、これまでの同大学との学生交流をより一層発展させるものとして位置づけることができる。</p> <p>さらに、本学がホスト校となり、シンガポール国立大学も参加してきた「陸前高田プロジェクト」の実績を活かして、本事業における社会貢献活動として組み込むことを検討する。これは、C<sup>6</sup>ubic Curriculum のコアスキル C5 (Challenge) を修得するプログラムと位置づけることができる。</p> <p>本事業参加のオファーについては、幹事校であるソウル大学校より両大学になされているが、参加決定後は、プログラム申請に向けてオンラインによる 4 大学合同ミーティングの実施を実施し、担当者間による情報交換、交換留学をはじめとしたプログラム策定のための意見交換を活発に行っている。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】
<b>① 年度別実施計画</b>
<b>【2021年度（申請時の準備状況も記載）】</b> <申請時の準備状況> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業の基本的枠組みについて協議、4大学間でMOU締結（8月）</li> </ul> <2021年度実施計画> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学間国際ネットワーク「ACE」の設立</li> <li>・ 「C<sup>6</sup>ubic Curriculum」の共同開発</li> <li>・ 共同オンライン科目群及びインターンシップの実施体制整備</li> <li>・ 本事業のウェブサイト立ち上げ、学内広報の実施</li> <li>・ 交換留学のガイドライン、奨学金等の学生支援制度の構築</li> </ul>
<b>【2022年度】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回 ACE 運営会議（仮称）の開催：5名参加</li> <li>・ 第1回 FD セミナーの開催：5名参加</li> <li>・ 国際共同副専攻「ALIS」の登録開始</li> <li>・ 4大学で共同開発する6つのコアスキルに関するルーブリックの策定</li> <li>・ 交換留学の開始：派遣12名、受入6名</li> <li>・ 共同オンライン科目群の開始：参加30名、受入15名</li> <li>・ インテンシブプログラム（冬）の開始（2月）：ソウル大学校主催、12名（内オンライン6名）</li> <li>・ インターンシップの開始：受入（国内）1名</li> <li>・ ニューズレターの発行（年1回）</li> </ul>
<b>【2023年度】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2回 ACE 運営会議（仮称）の開催：5名参加 &lt;本事業の中間評価&gt;</li> <li>・ 第2回 FD セミナーの開催：5名参加</li> <li>・ 国際共同副専攻（ALISプログラム）の修了認定開始</li> <li>・ 交換留学の実施：派遣12名、受入12名</li> <li>・ 共同オンライン科目群の実施：参加36名、受入36名</li> <li>・ インテンシブプログラム（夏）の開始（8月）：北京大學主催、12名（内オンライン6名）</li> <li>・ インテンシブプログラム（冬）の実施（2月）：ソウル大学校主催、12名（内オンライン6名）</li> <li>・ インターンシップの実施：参加（海外）1名、受入（国内）2名</li> <li>・ ニューズレターの発行（年1回）</li> </ul>
<b>【2024年度】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3回 ACE 運営会議（仮称）の開催：5名参加</li> <li>・ 第3回 FD セミナーの開催：5名参加</li> <li>・ 交換留学の実施：派遣12名、受入12名</li> <li>・ 共同オンライン科目群の実施：参加36名、受入36名</li> <li>・ インテンシブプログラム（夏）の実施（8月）：立教大学主催、36名（内オンライン24名）*受入</li> <li>・ インテンシブプログラム（冬）の実施（2月）：北京大學主催、12名（内オンライン6名）</li> <li>・ インターンシップの実施：参加（海外）1名、受入（国内）2名</li> <li>・ ニューズレターの発行（年1回）</li> </ul>
<b>【2025年度】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第4回 ACE 運営会議（仮称）の開催：5名参加 &lt;本事業の最終評価及び発展構想の決定&gt;</li> <li>・ 第4回 FD セミナーの開催：5名参加</li> <li>・ 交換留学の実施：派遣12名、受入12名</li> <li>・ 共同オンライン科目群の実施：参加36名、受入36名</li> <li>・ インテンシブプログラム（夏）の実施（8月）：ソウル大学校主催、12名（内オンライン6名）</li> <li>・ インテンシブプログラム（冬）の実施（2月）：立教大学主催、36名（内オンライン22名）*受入</li> <li>・ インターンシップの実施：参加（海外）1名、受入（国内）2名</li> <li>・ ニューズレターの発行（年1回）</li> </ul>

## ② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

### 1. 連携大学間での進捗状況の確認

本事業では、連携する4大学共同で ACE 運営会議（仮称）を設置してコンソーシアム全体の管理運営、ALIS の4大学共通・連名の成績証明書の記載事項の確認、年度ごとの点検・評価等を共同で行う。

また、具体的な共同カリキュラム等の点検・評価について、C<sup>u</sup>bic Curriculum の6つのコアスキルの妥当性、ALIS の修了認定等について4大学間で審議する。さらに、FD 活動として、本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準、単位の相互認定方法、合同ルーブリック、アカデミックカレンダー等の成績証明書の作成で必要となる考え方の共通認識を図るほか、単位の実質化等に係る諸課題について意見交換を行う場とし、国境を越えた高等教育の質の向上に資するために活用する。

加えて、4大学間の担当者による、開講科目、成績評価等の調整等の本事業に関する情報交換及び進捗報告は、オンラインを活用することで、より頻繁に、より効果的に行うことができるため、特に、実務レベルでの情報共有の場を定期的に設けることとする。

### 2. 学外

#### （諮問委員会（外部評価））

本学では、教育・研究活動を改善するため 外部評価委員会 である「諮問委員会」を毎年度開催している。昨今の国際化の推進を受けて、委員には駐日外国大使館公使及び海外日系企業の支援経験を有する識者を選任するなど、国際的な見地からの意見を求めるようにしている。同委員会は、スーパーグローバル大学創成支援事業（TGU）について独自の評価を行う合議体と位置付けているとともに、委員からの意見等については、自己点検・評価の一環として、当該指摘に係る現状、担当部局による当該指摘への対応状況等を全学の会議体及び次年度の諮問委員会において報告するなど、PDCA サイクルを適切に回している。本事業においても、この実績を活かして達成状況の評価、改善を図るための仕組みとして諮問委員会を活用する。

また、諮問委員会委員の任期は2年間であり、今後、継続して諮問委員会委員の人選を行うこととなるが、本学が加盟している CUAC（Colleges & Universities of the Anglican Communion（世界聖公会大学連合会）／全世界の140以上の大学が加盟）のネットワーク等を活用し、多様性を意識した外国人有識者の人選を積極的に行う。

### 3. 学内

#### （客観的な視点を踏まえた本事業の取組み内容の決定）

本学の国際化に係る施策については、全ての学部長及び研究科委員長が構成員となっている国際化推進会議で審議を行い、その結果を踏まえて総長が実施を決定している。TGU についても、この枠組みを活かして実施してきているため、この実績を活かし、本事業においても同様とする。

国際化推進会議では、本事業に参加していない学部長及び研究科委員長からの意見等を踏まえた上で、本事業の取組み内容を審議することから、総長が本事業において実施すべき事項を決定する時点で、客観的な視点を踏まえたものとなっているといえる。

#### （達成状況の評価）

TGU と同様に、本事業の年度ごとの進捗状況を国際化推進会議に報告し、実施すべき事項の決定と同じく、本事業に参加していない学部長及び研究科委員長からの客観的な意見を踏まえた上で、達成状況の評価するとともに、改善を図ることとする。

また、国際化については、令和3年度に就任した総長の「大学運営の基本方針」の中でも重要な政策の一つである。さらに、来年度の予算編成に併せて中期計画を策定する予定であり、本事業を当該中期計画における重点事業に位置付けることとし、同計画の達成状況の評価と合わせて本事業の達成状況の評価を行いながら、改善を図る。

### ③ 補助期間終了後の事業展開

#### 1. 新たな国際化戦略への適切な位置付け

本学の国際化は、平成 26 年 5 月に公表した本学の国際化戦略である「Rikkyo Global 24」(RG24)に基づいて実施している。TGU も同様であり、RG24 を踏まえて本学学生の派遣、外国人留学生の受入れ等目標値を設定し、国際化の推進を進めているところである。また、国際化については、RG24 の公表後、総長が交代したとしても、学内構成員に示してきた総長の方針等の中で最重要事項として位置付けてきている。国際化については、新型コロナウイルス感染症禍におけるオンラインを活用した交流の推進など、新たに検討すべき課題が出てきているため、本事業の成果を活用しながら、補助期間が終了する令和 8 年度以降も、最重要事項として取り扱う。

さらに、RG24 は創立 150 周年である令和 6 年を最終年とする国際化戦略であるため、本事業の課題を踏まえて令和 7 年度以降の新たな国際化戦略を策定するとともに、補助期間終了後には全学に本事業の成果を水平展開する。

#### 2. 連携大学との交流の継続

本事業の開始に伴い、連携大学とは既に MOU を締結済みであるが、補助期間中の実績を踏まえ、補助期間が終了しても継続する予定である。「1.」に記載したとおり、本学の国際化については、令和 7 年度以降も最重要事項として取り扱う予定であるため、本事業で実施する連携大学との交流についても新たな国際化戦略に適切に位置付ける。

#### 3. 本事業の成果の他学部への水平展開

本事業では、連携大学連名・共通様式の成績証明書の発行を計画している。成績証明書作成の作業過程で、4 大学共同 FD を行い、本事業に関連する授業科目のシラバスの記載項目、授業外学修時間を含めた学修量、成績評価の基準、単位の相互認定方法、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化など、質の保証に係る様々な事項を調整しなくてはならない。その結果、各国の状況を踏まえ、場合によっては本学の仕組みを 4 か国共通の仕組みに変えていかなければならないが、国際通用性の観点から全学部で実施すべきと判断したものについては、参加学部以外の学部にも水平展開する。例えば海外大学に対する留学証明書の作成など、本事業以外の一定の質・学修量を担保できる取組みに対する成績証明書の作成に活用し、全学へ水平展開する。

#### 4. アジアの大学との協定の増加

TGU の令和 2 年度中間評価時点では、協定校への派遣学生数が TGU 目標値の約 6 割となっており、受入れ数と比べると低調である。また、地域別の協定校数は、北米 (2 か国) 31 大学、欧州 (11 か国) 30 大学及びアジア (9 か国) 25 大学であり、アジアの大学との協定がやや少ない。さらに、平成 30 年度から令和 3 年 5 月現在までの派遣学生数は、北米 146 名、欧州 166 名及びアジア 82 名であり、アジアの大学への派遣学生数が大幅に少ない。

本事業では、ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学という各国でトップクラスの大学と連携することになるため、本事業の成果をアジア各国に広く発信し、本学のアジアの中での存在感を向上させるとともに、本事業を契機として、他の国・地域と比べて規模の小さいアジアの大学との協定校の拡大、本事業の成果を本学学生へも積極的に周知することにより、アジアの大学への本学学生の派遣数を増加させる。

**④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画**

本学は、「1.」に記載したとおり、大学全体としての国際化戦略や時の総長が示す方針等において、国際化を最優先事項として位置付け、それに伴って学内予算の配分を決定している。例えば、TGUについては、これまで、公募時に作成した構想調書に記載した大学負担額以上の支出を行ってきた。国際化の推進については、オンラインの活用など、新たな課題が出てきているため、本事業が終了する令和8年度以降についても、本事業の内容を含めて優先的に予算措置を行う予定である。

本事業の主な支出のうち、補助期間終了後に手当てが必要なのは、学生が連携大学との交流の際に必要な旅費及び寮費である。本学が独自に用意している奨学金は全て給付奨学金であるとともに、国際交流に使用するための奨学金も多数用意している。特に、日本人学生を対象とする「グローバル奨学金」は、世帯収入によって支給額が変わるものの、奨学金の支給基準を満たせば、全員が受給できる制度である。また、本事業で交流する受入学生のように、学位取得を目的としない留学生在が対象となる奨学金を用意している。これらの奨学金について対象学生へ周知するとともに、その活用を推奨する。

また、令和2年度から、より多様な留学生の受入れと国際化推進に資する大学財政の安定化を図るため、授業料及び寮費に相当するプログラム費用を自己負担することにより、協定校からの留学生（学位取得を目的としない留学生）の受入れを許可する新たな枠組み（「有償型受入プログラム」）を構築した。本事業についても、補助期間終了後はこの枠組みで展開することが考えられる。

さらに、日本語教育センターが開催している「短期日本語プログラム」は、年々参加者数が増加しており、これまで、ケンブリッジ大学エマニュエルカレッジ、シドニー大学、ニューヨーク州立大学ジェネセオ校、ソウル市立大学、シンガポール経営大学、南京大学、ロイヤルメルボルン工科大学ベトナム校等、多くの国々からの学生が参加している。同プログラムを今後も継続して実施し、海外大学における本学の知名度を向上させることに加えて、参加プログラム費用は本事業を含む本学の国際化推進のための財源確保につなげる。このように、「有償型受入プログラム」や「短期日本語プログラム」といった本学独自の留学生受入プログラムを展開しながら、大学財政に寄与する枠組みを整え、本事業の補助期間終了後も安定的に実施することができる。

この他、本事業の内容と成果を積極的に産業界に発信し、アジア地域のトップレベルの大学との連携に基づく「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成に期待する企業等からの指定寄付を募ることも検討する。

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。  
(令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	3,850		3,850	
	①設備備品費	2,350		2,350	
	・新規着任者用PC @350,000	350		350	
	・机、椅子、キャビネット等	1,000		1,000	
	・オンライン交流に係るICT機器一式	1,000		1,000	
	②消耗品費	1,500		1,500	
	・事務用品一式	1,000		1,000	
	・図書資料	500		500	
	・				
	[人件費・謝金]	1,539		1,539	
	①人件費	1,476		1,476	
	・教育研究コーディネーター1名 @1,476,000 (4ヵ月)	1,476		1,476	
	・				
	②謝金	63		63	
	・報告書編集補助アルバイト @1,050×60時間	63		63	
	・				
	・				
	[旅費]	1,800		1,800	
	・4大学合同会議旅費 @150,000×4名×3回	1,800		1,800	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,410		6,410	
	①外注費	5,000		5,000	
	・WEBサイト立ち上げ	2,500		2,500	
	・学内文書翻訳料	2,500		2,500	英語・中国語・韓国語
	・				
	②印刷製本費	450		450	
	・教職員カンファレンス報告書 @1,000×150冊	150		150	
	・ニューズレター作成	300		300	
	・				
	③会議費	60		60	
	・4大学合同協議会費用	60		60	
	・				
	④通信運搬費	900		900	
	・資料発送費	200		200	
	・機器運搬費	500		500	
	・出張時通信機器レンタル料	200		200	
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2021年度	合計	13,599		13,599	

(大学名：立教大学) (タイプ B①:CA プラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,000		1,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・事務用品一式	1,000		1,000	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	5,150		5,150	
	①人件費	5,087		5,087	
	・教育研究コーディネーター1名 @4,427,000	4,427		4,427	
	・兼任講師3コマ(秋学期分) @220,000×3コマ	660		660	
	・				
	②謝金	63		63	
	・報告書編集補助アルバイト @1,050×60時間	63		63	
	・				
	・				
	[旅費]	1,800		1,800	
	・4大学運営会議教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・共同FD教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・インテンシブプログラム(冬)教員旅費 @300,000	300		300	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,092	2,503	8,595	
	①外注費	600		600	
	・Webサイト更新及び管理	400		400	
	・インターンシップ業者委託料 @100,000×2回	200		200	インターン先の選定等
	・				
	②印刷製本費	800		800	
	・教職員カンファレンス報告書 @1,000×100冊	100		100	
	・ニューズレター作成	200		200	
	・教材印刷費	500		500	
	③会議費	50		50	
	・4大学運営会議費	25		25	
	・共同FD費	25		25	
	・				
	④通信運搬費	400		400	
	・資料発送費	200		200	
	・出張時通信機器レンタル料	200		200	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,242	2,503	6,745	
	・受入学生(秋)宿舎費 @110,600×7ヵ月×6名	2,142	2,503	4,645	@59,600を大学負担
	・交換留学生派遣旅費 @250,000×6名	1,500		1,500	
	・インテンシブプログラム(冬)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
2022年度	合計	14,042	2,503	16,545	

(大学名：立教大学

)

(タイプ B①:CAプラス)



(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150		150	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	150		150	
	・事務用品一式	150		150	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	5,810		5,810	
	①人件費	5,747		5,747	
	・教育研究コーディネーター1名 @4,427,000	4,427		4,427	
	・兼任講師6コマ @220,000×6コマ	1,320		1,320	
	・				
	②謝金	63		63	
	・報告書編集補助アルバイト @1,050×60時間	63		63	
	・				
	・				
	[旅費]	2,100		2,100	
	・4大学運営会議教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・共同FD教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・インテンシブプログラム(夏)教員旅費 @300,000	300		300	
	・インテンシブプログラム(冬)教員旅費 @300,000	300		300	
	[その他]	4,550	7,963	12,513	
	①外注費	600		600	
	・Webサイト更新及び管理	400		400	
	・インターンシップ業者委託料 @100,000×2回	200		200	インターン先の選定等
	・				
	②印刷製本費	800		800	
	・教職員カンファレンス報告書 @1,000×100冊	100		100	
	・ニューズレター作成	200		200	
	・教材印刷費	500		500	
	③会議費	50		50	
	・4大学運営会議費	25		25	
	・共同FD費	25		25	
	・				
	④通信運搬費	400		400	
	・資料発送費	200		200	
	・出張時通信機器レンタル料	200		200	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,700	7,963	10,663	
	・受入学生(春)宿舎費 @110,600×5ヵ月×6名		3,318	3,318	
	・受入学生(秋)宿舎費 @110,600×7ヵ月×6名		4,645	4,645	
	・交換留学生派遣旅費 @250,000×6名	1,500		1,500	
	・インテンシブプログラム(夏)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
	・インテンシブプログラム(冬)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
2023年度	合計	12,610	7,963	20,573	

(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品一式	100		100	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	4,490	1,320	5,810	
	①人件費	4,427	1,320	5,747	
	・教育研究コーディネーター1名 @4,427,000	4,427		4,427	
	・兼任講師6コマ @220,000×6コマ		1,320	1,320	
	・				
	②謝金	63		63	
	・報告書編集補助アルバイト @1,050×60時間	63		63	
	・				
	・				
	[旅費]	1,980		1,980	
	・4大学運営会議教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・共同FD教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・インテンシブプログラム(冬)教員旅費 @300,000	300		300	
	・インテンシブプログラム(夏)国内見学 @10,000×18名	180		180	
	[その他]	4,890	7,963	12,853	
	①外注費	400		400	
	・Webサイト更新及び管理	200		200	
	・インターンシップ業者委託料 @100,000×2回	200		200	インターン先の選定等
	・				
	②印刷製本費	400		400	
	・教職員カンファレンス報告書 @1,000×100冊	100		100	
	・ニューズレター作成	100		100	
	・教材印刷費	200		200	
	③会議費	50		50	
	・4大学運営会議費	25		25	
	・共同FD費	25		25	
	・				
	④通信運搬費	80		80	
	・資料発送費	80		80	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,960	7,963	11,923	
	・受入学生(春)宿舎費 @110,600×5ヵ月×6名		3,318	3,318	
	・受入学生(秋)宿舎費 @110,600×7ヵ月×6名		4,645	4,645	
	・インテンシブプログラム(夏)学生宿舎費 @5,000×14日×18名	1,260		1,260	
	・交換留学生派遣旅費 @250,000×6名	1,500		1,500	
	・インテンシブプログラム(夏)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
	・インテンシブプログラム(冬)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
2024年度	合計	11,460	9,283	20,743	

(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品一式	100		100	
	・				
	[人件費・謝金]	4,490	1,320	5,810	
	①人件費	4,427	1,320	5,747	
	・教育研究コーディネーター1名 @4,427,000	4,427		4,427	
	・兼任講師6コマ @220,000×6コマ		1,320	1,320	
	・				
	②謝金	63		63	
	・報告書編集補助アルバイト @1,050×60時間	63		63	
	・				
	[旅費]	1,980		1,980	
	・4大学運営会議教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・共同FD教職員旅費 @150,000×5名	750		750	
	・インテンシブプログラム(夏)教員旅費 @300,000	300		300	
	・インテンシブプログラム(冬)国内見学 @10,000×18名	180		180	
	[その他]	3,630	9,223	12,853	
	①外注費	400		400	
	・インターンシップ業者委託料 @100,000×2回	200		200	インターン先の選定等
	・Webサイト更新及び管理	200		200	
	・				
	②印刷製本費	400		400	
	・教職員カンファレンス報告書 @1,000×100冊	100		100	
	・ニューズレター作成	100		100	
	・教材印刷費	200		200	
	③会議費	50		50	
	・4大学運営会議費	25		25	
	・共同FD費	25		25	
	・				
	④通信運搬費	80		80	
	・資料発送費	80		80	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,700	9,223	11,923	
	・受入学生(春)宿舍費 @110,600×5ヵ月×6名		3,318	3,318	
	・受入学生(秋)宿舍費 @110,600×7ヵ月×6名		4,645	4,645	
	・インテンシブプログラム(冬)学生宿舍費 @5,000×14日×18名		1,260	1,260	
	・交換留学生派遣旅費 @250,000×6名	1,500		1,500	
	・インテンシブプログラム(夏)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
	・インテンシブプログラム(冬)学生旅費 @100,000×6名	600		600	
2025年度	合計	10,200	10,543	20,743	

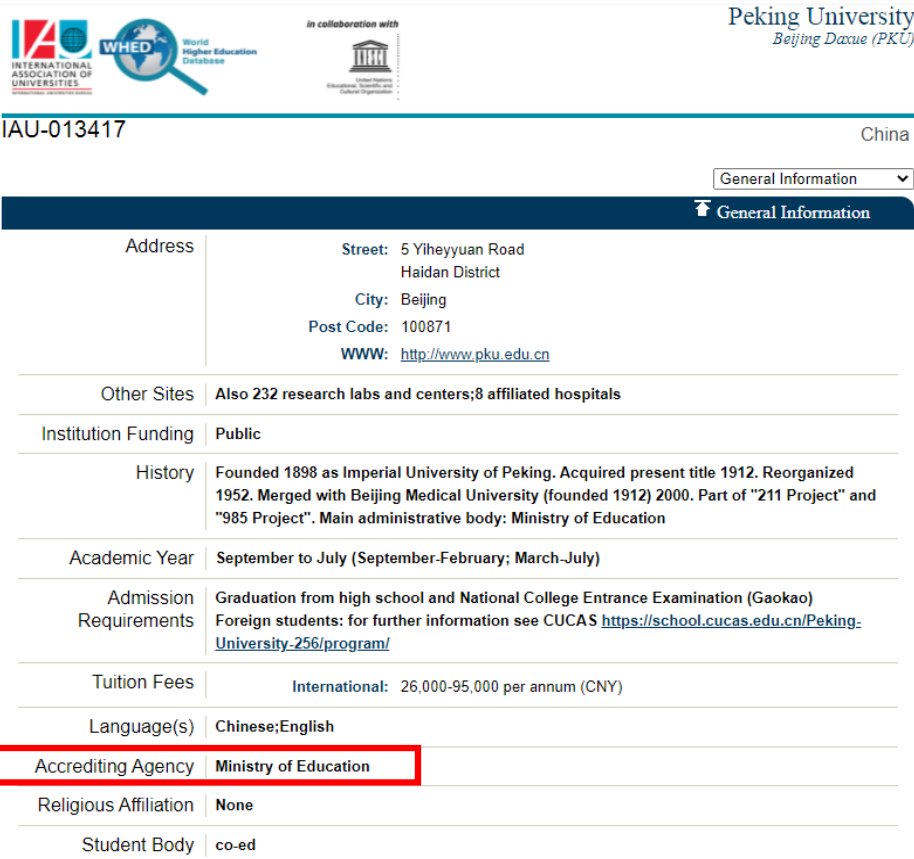
(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																				
大 学 名 称	(日) ソウル大学校		国 名	大韓民国																
	(英) Seoul National University																			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1946年																	
設 置 者 ( 学 長 等 )	OH Se-Jung (呉世正、総長)																			
学 部 等 の 構 成	人文大学、社会科学大学、自然科学大学、看護大学、経営大学、工科大学、農業生命科学大学、美術大学、師範大学、生活科学大学、獣医科大学、薬学大学、音楽大学、医科大学、自由専攻学部、法科大学院																			
学 生 数	総数	27,813人	学 部 生 数	16,608人																
			大学院生数	11,205人																
受け入れている留学生数	740人	日本からの留学生数	20人																	
海外への派遣学生数	174人	日本への派遣学生数	17人																	
Webサイト (URL)	<a href="https://en.snu.ac.kr/">https://en.snu.ac.kr/</a>																			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																				
   <p style="text-align: right;">Seoul National University (SNU)</p> <hr/> <p>IAU-015168 <span style="float: right;">Korea (Republic of)</span></p> <p style="text-align: right;">General Information ▼</p> <p style="text-align: right;">↑ General Information</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">Address</td> <td>Street: 1 Gwanak-ro, Gwanak-gu City: Seoul Post Code: 151-742 WWW: <a href="http://www.useoul.edu">http://www.useoul.edu</a></td> </tr> <tr> <td>Other Sites</td> <td>Also 61 Research Institutes of the Colleges. University Hospital</td> </tr> <tr> <td>Institution Funding</td> <td>Public</td> </tr> <tr> <td>History</td> <td>Founded 1946 in succession to former Keijo Imperial University. Reorganized 1975. A State Institution under the jurisdiction of the Ministry of Education.</td> </tr> <tr> <td>Academic Year</td> <td>March to February (March-June; September-February)</td> </tr> <tr> <td>Admission Requirements</td> <td>Graduation from high school or teachers' college, or equivalent qualification recognized by the Ministry of Education in Korea, and entrance examination</td> </tr> <tr> <td>Language(s)</td> <td>Korean;English</td> </tr> <tr> <td>Accrediting Agency</td> <td>Korean Council for University Education (KCUE)</td> </tr> </table>					Address	Street: 1 Gwanak-ro, Gwanak-gu City: Seoul Post Code: 151-742 WWW: <a href="http://www.useoul.edu">http://www.useoul.edu</a>	Other Sites	Also 61 Research Institutes of the Colleges. University Hospital	Institution Funding	Public	History	Founded 1946 in succession to former Keijo Imperial University. Reorganized 1975. A State Institution under the jurisdiction of the Ministry of Education.	Academic Year	March to February (March-June; September-February)	Admission Requirements	Graduation from high school or teachers' college, or equivalent qualification recognized by the Ministry of Education in Korea, and entrance examination	Language(s)	Korean;English	Accrediting Agency	Korean Council for University Education (KCUE)
Address	Street: 1 Gwanak-ro, Gwanak-gu City: Seoul Post Code: 151-742 WWW: <a href="http://www.useoul.edu">http://www.useoul.edu</a>																			
Other Sites	Also 61 Research Institutes of the Colleges. University Hospital																			
Institution Funding	Public																			
History	Founded 1946 in succession to former Keijo Imperial University. Reorganized 1975. A State Institution under the jurisdiction of the Ministry of Education.																			
Academic Year	March to February (March-June; September-February)																			
Admission Requirements	Graduation from high school or teachers' college, or equivalent qualification recognized by the Ministry of Education in Korea, and entrance examination																			
Language(s)	Korean;English																			
Accrediting Agency	Korean Council for University Education (KCUE)																			

(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)

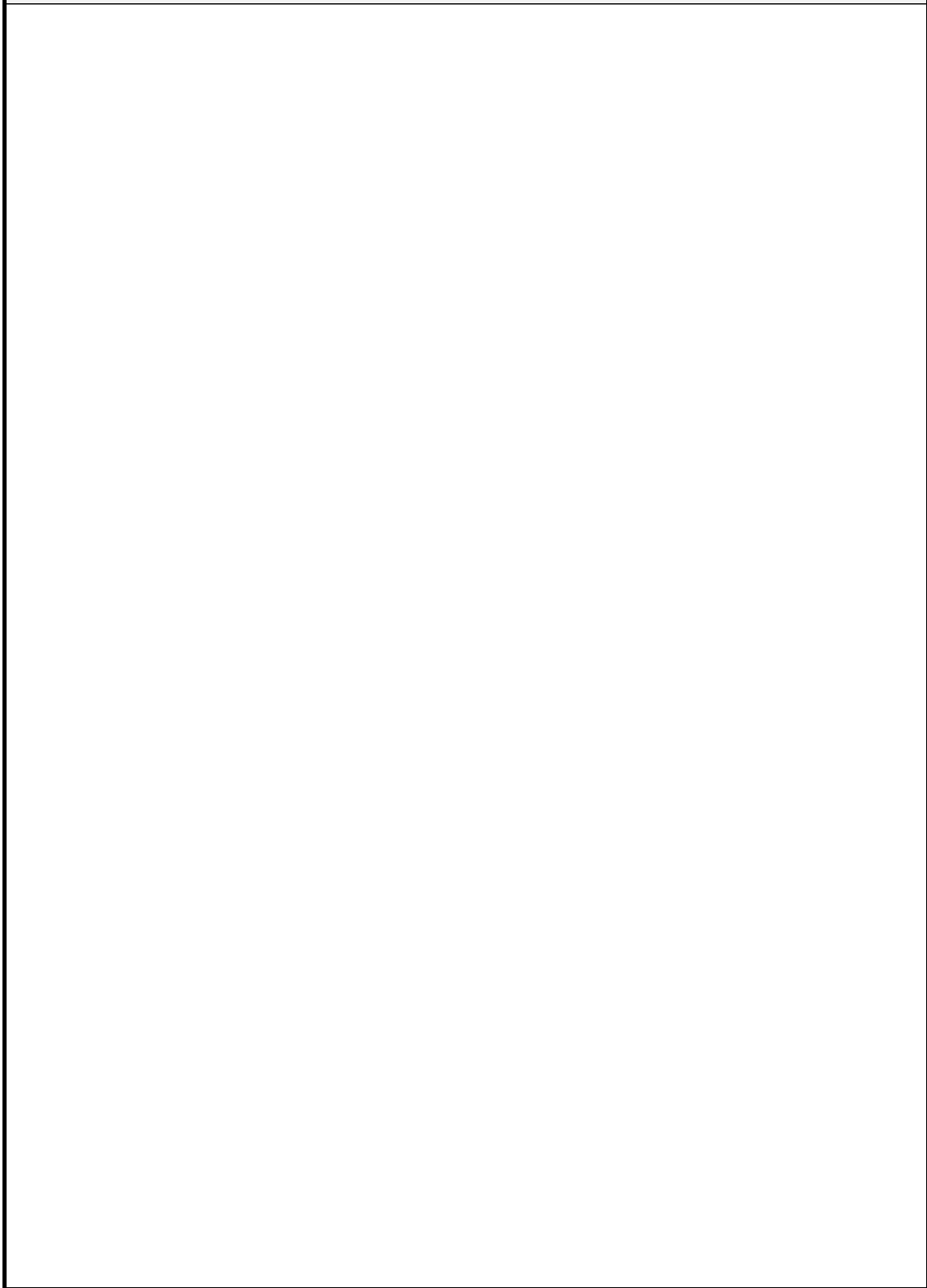
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)


海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 北京大学			国 名	中華人民共和国	
	(英) Peking University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1898年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Hao Ping (郝平、校長)					
学 部 等 の 構 成	理学部、情報・工学部、人文学部、社会科学部、医学部、学際学類 (元培学院、燕京学堂、ほか研究院・研究所等)					
学 生 数	総数	46,113人	学 部 生 数	16,372人	大学院生数	29,741人
受け入れている留学生数	4,369人	日本からの留学生数	182人			
海外への派遣学生数	466人	日本への派遣学生数	27人			
Webサイト (URL)	<a href="https://www.pku.edu.cn/">https://www.pku.edu.cn/</a>					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>IAU-013417 China</p> <p>General Information</p> <p>Address   Street: 5 Yiheyuan Road Haidan District City: Beijing Post Code: 100871 WWW: <a href="http://www.pku.edu.cn">http://www.pku.edu.cn</a></p> <p>Other Sites   Also 232 research labs and centers;8 affiliated hospitals</p> <p>Institution Funding   Public</p> <p>History   Founded 1898 as Imperial University of Peking. Acquired present title 1912. Reorganized 1952. Merged with Beijing Medical University (founded 1912) 2000. Part of "211 Project" and "985 Project". Main administrative body: Ministry of Education</p> <p>Academic Year   September to July (September-February; March-July)</p> <p>Admission Requirements   Graduation from high school and National College Entrance Examination (Gaokao) Foreign students: for further information see CUCAS <a href="https://school.cucas.edu.cn/Peking-University-256/program/">https://school.cucas.edu.cn/Peking-University-256/program/</a></p> <p>Tuition Fees   International: 26,000-95,000 per annum (CNY)</p> <p>Language(s)   Chinese;English</p> <p>Accrediting Agency   <b>Ministry of Education</b></p> <p>Religious Affiliation   None</p> <p>Student Body   co-ed</p>						

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①:CAプラス )

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



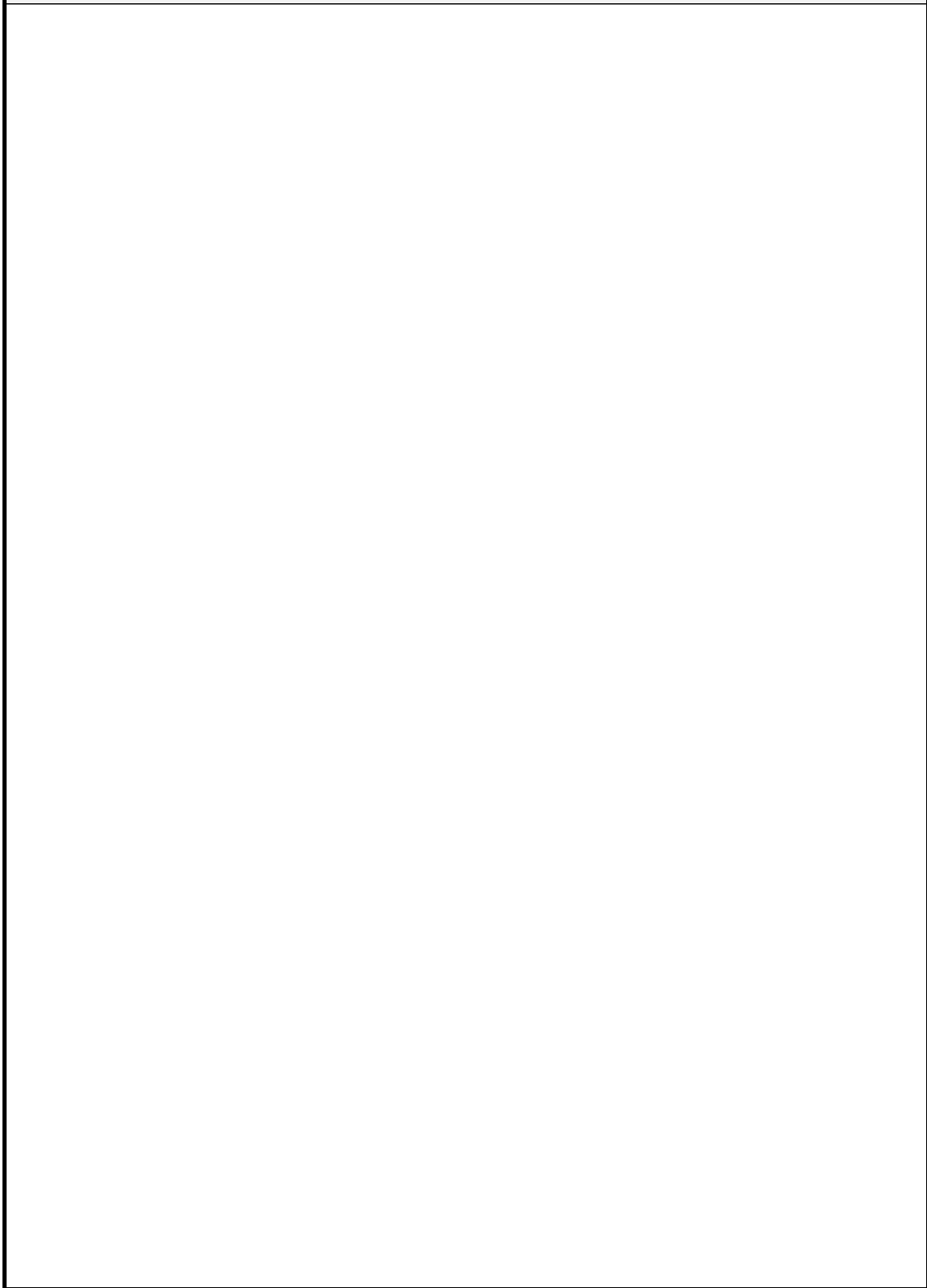
(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) シンガポール国立大学			国 名	シンガポール共和国	
	(英) National University of Singapore					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1905年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Tan Eng Chye (President)					
学 部 等 の 構 成	人文社会科学部、経営学部、コンピューター学部、継続教育・生涯教育学部、歯学部、設計・環境学部、医学大学院、工学部、総合理工学部、法学部、医学部、音楽学部、公衆衛生学部、公共政策学部、理学部					
学 生 数	総数	43,885人	学 部 生 数	31,760人	大学院生数	12,125人
受け入れている留学生数	10,001人	日 本 からの 留 学 生 数	88人			
海 外 への 派 遣 学 生 数	291人	日 本 への 派 遣 学 生 数	2人			
W e b サ イ ト ( U R L )	<a href="https://www.nus.edu.sg/">https://www.nus.edu.sg/</a>					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>IAU-012554 Singapore</p> <p>General Information</p> <p>Address: Street: 21 Lower Kent Ridge Road City: Singapore Post Code: 119077 WWW: <a href="http://www.nus.edu.sg">http://www.nus.edu.sg</a></p> <p>Institution Funding: Public</p> <p>History: The National University of Singapore (NUS) started out as a modest medical school with 23 students in 1905, founded by a determined group of businessmen led by Tan Jiak Kim, to serve the needs of the local community. Today, more than 100 years on, as Singapore's flagship university, NUS continues to be in service of country and society.</p> <p>Academic Year: Semester 1 (August to End November, Early December) Semester 2 (January to May) Special Term (May to August)</p> <p>Admission Requirements: Singapore-Cambridge General Certificate of Education (GCE) with Advanced ('A') level or equivalent</p> <p>Language(s): English</p> <p>Accrediting Agency: Singapore's Ministry of Education</p> <p>Religious Affiliation: None</p> <p>Student Body: co-ed</p>						

(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：立教大学) (タイプ B①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 立教大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。  
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。  
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	444	154
2	韓国	222	50
3	アメリカ合衆国	38	41
4	台湾	28	14
5	フランス	26	30
6	インドネシア	20	16
7	ドイツ	19	35
8	オーストラリア	15	22
9	ベトナム	11	5
10	オランダ	9	21
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) イギリス、スペイン、 カナダ等	100	120
留学生の受入人数の合計		932	508
全学生数		20934	
留学生比率		4.5%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。  
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	カナダ	ビクトリア大学	86
2	オーストラリア連邦	クイーンズランド工科大学	68
3	台湾	国立台湾師範大学	60
4	アイルランド	ダブリンシティ大学	51
5	アメリカ合衆国	ハワイ大学マノア校	51
6	アメリカ合衆国	ベセル大学セントポール交流研究所	50
7	カナダ	プリティッシュコロンビア大学	37
8	カナダ	ウォータールー大学レニソン校	36
9	大韓民国	聖公会大学	34
10	オーストラリア連邦	シドニー大学	27
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) カナダ	(主な大学名) アルバータ大学	322
	計 32 カ国	計 121 校	
派遣先大学合計校数		131	
派遣人数の合計			822

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①:CAプラス )

大学等名	立教大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。          ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。          （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2496	21	17	239	16	0	293	12%
うち専任教員 （本務者）数	19	16	65	16	0	116	

（大学名： 立教大学 ）（タイプ B①:CAプラス ）

<p>大学等名</p>	<p>立教大学</p>
<p>④取組の実績 [4ページ以内]</p>	
<p>1. 国際的な教育環境の構築 (英語による授業の実施)</p>	
<p>英語による授業科目の増加のため、平成23年度から学部専門科目において英語教育を位置付ける作業を各学部にて要請し、それに必要な人件費補填(有期契約教員の人件費、兼任コマの付与等)等の支援策を進めており、今後も継続する。</p>	
<p>また、外国語コース等による英語授業科目の増加にも取り組んでいる。平成28年度から開始した<b>国際連携大学院プログラム</b>、<b>異文化コミュニケーション学部Dual Language Pathway</b>、<b>異文化コミュニケーション研究科TESOL-J</b>及び平成29年度から開始した<b>GLAP(Global Liberal Arts Program)</b>など、英語で学位が取得できるコースの開設に合せて、英語による授業科目を増加した。また、社会学部では、平成28年度より、英語の運用能力を向上させること及び英語によって社会学を理解することを目的とした学部英語科目を中心に編成されたコース「国際社会コース」を開設した。また、平成28年度から開始したグローバル教養副専攻は、希望するコースの履修要件に沿った、英語で行う科目を含む体系的な学修とコースに関連する海外体験を行うことで修了できる仕組みである。これにより所属する学部の専門性に加え、横断的な知識の修得を目指し、多面的に物事を捉えて持続的に考え続けることのできる力を全学的に育成する体制が整った。</p>	
<p>さらに、学士課程における<b>英語教育カリキュラムを改革し</b>、1年次必修科目の「英語ディベート」新設に加え、2～4年次に「専門領域を英語で学ぶ」ための学びの体系を構築することを機関決定し、この改革を担う外国語教育研究センターを令和2年度に設置した。</p>	
<p>この英語教育カリキュラム改革では、令和2年度から、1年次の英語必修科目であるディスカッションやディベートに専門領域に関連する内容を緩やかに取り入れつつ、2年次以降も継続的に英語学習を進めていけるように、2年次以上を対象に「CLIL科目」(Content and Language Integrated Learning/内容言語統合型学習)を設置する。「CLIL科目」を通して専門領域に関する英単語や英語表現を学び、学部の専門科目を英語で学ぶための土台となる力を身に付ける。各学部・学科が英語で開講する専門科目「学部EMI(English as a Medium of Instruction)科目」への橋渡しとなる「CLIL科目」は、全学部生が選択できる自由科目として令和3年度から順次開講し、令和6年度の完成を目指している。</p>	
<p>本学の学士課程における卒業要件には、全ての学部で、全学共通科目(言語教育科目を除く。以下同じ。)から18単位を修得することとなっている。そのため、全学共通科目における外国語科目を増加すれば、「CLIL科目」、「学部EMI科目」等と合わせて卒業要件単位の全てを英語科目で修得することが容易となる。そこで、全学共通科目における学生の履修状況、担当者選出の状況等を分析し、開講科目の整理、学生が留学しやすい環境及び留学帰国後の学びを深めるための環境の整備等のため、外国語科目の増加(全学共通科目における外国語授業科目の割合を20%)に向けた検討を開始した。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・異文化コミュニケーション学部Dual Language Pathway <a href="http://icc.rikkyo.ac.jp/curriculum/dlp/">http://icc.rikkyo.ac.jp/curriculum/dlp/</a></li> <li>・異文化コミュニケーション研究科TESOL-J <a href="https://icc.rikkyo.ac.jp/grad/curriculum/">https://icc.rikkyo.ac.jp/grad/curriculum/</a></li> <li>・GLAP <a href="https://glap.rikkyo.ac.jp/">https://glap.rikkyo.ac.jp/</a></li> <li>・社会学部国際社会コース <a href="https://sociology.rikkyo.ac.jp/undergraduate/about/international.html">https://sociology.rikkyo.ac.jp/undergraduate/about/international.html</a></li> <li>・英語教育カリキュラムの改革 <a href="https://www.rikkyo.ac.jp/admissions/english/">https://www.rikkyo.ac.jp/admissions/english/</a></li> </ul>	
<p><b>(留学生との交流)</b></p>	
<p>平成29年4月に国立大学法人岩手大学と連携して岩手県陸前高田市に設置した「陸前高田グローバルキャンパス」内で本学が運営する「陸前高田サテライト」では、本学学生とスタンフォード大学、香港大学及びシンガポール国立大学の学生とが、合同で陸前高田市においてフィールドワーク(4泊5日)を行い、与えられた課題に取り組む課題基盤学習型(Project-based Learning)プログラム<b>陸前高田プロジェクト</b>/使用言語は英語)を実施している。このプロジェクトでは、同市の魅力を発信するコンテンツ(動画、画像、音声)を作成し、その成果物を同市市長等に向けてプレゼンテーションを行っている。</p>	
<p>また、グローバルラウンジを中心に国際交流イベントを定期的に行うとともに、平成27年度から学内の各部局・学生等と連携して「Study Abroad Weeks」を開催している。本催しでは留学制度説明や経験談発表に加え、キャリア、奨学金制度の紹介のほか、留学・国際交流をより身近なものとして感じてもらえるよう、社会で活躍する海外経験のある卒業生による講演、落語や和太鼓体験など、国際交流に興味関心の低い学生や留学生も気軽に参加できるよう、多角的に学生にアプローチする企画を実施している。令和元年度は年間約70回のイベントを開催し、留学生を含む延べ約2,200名の学生が参加した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面式のイベントが不可能であった令和2年度においてもオンラインでイベントを週4回のペースで開催し、延べ約3,340名の学生の参加があった。Zoom等を利用した海外協定校の学生との交流イベント等、新型コロナウイルス感染症禍ならではの取組みを実践している。</p>	
<p>さらに、学生による相互支援(ピア・サポート)の観点から、協定校からの交換留学生の支援を目的とした国際交流ボランティア制度を設けており、来日時の支援や日本語の授業を手伝うボランティア活動のほか、国内学生と交換留学生で構成するグループ内での交流を通じて日本での生活面も含めた様々な支援を行うバディプログラムを運用している。令和元年度の<b>バディプログラム</b>では延べ79名の国内学生が関わった。また、交換留学生には授業の予復習や日本語練習を、正規留学生には論文指導を行うチューター制度を運用しており、留学生数の増加に応じて年間100件程度の利用実績がある。なお、これらの取組みは留学生支援のみならず、日本人学生にとっても異文化理解や交流、さらには語学力向上のための機会となっている。</p>	
<p>加えて、外国人留学生との日常的な交流を図るため<b>専用国際交流寮</b>を用意している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸前高田プロジェクト <a href="https://ghrd.rikkyo.ac.jp/program/Rikuzentakata_PBL.aspx">https://ghrd.rikkyo.ac.jp/program/Rikuzentakata_PBL.aspx</a></li> <li>・Study Abroad Weeks <a href="https://sites.google.com/rikkyo.ac.jp/studyabroadweeks2021spring">https://sites.google.com/rikkyo.ac.jp/studyabroadweeks2021spring</a></li> <li>・バディプログラム <a href="https://spirit.rikkyo.ac.jp/international/campus/SitePages/buddy.aspx">https://spirit.rikkyo.ac.jp/international/campus/SitePages/buddy.aspx</a></li> <li>・専用国際交流寮 <a href="https://www.gakuseikaikan.com/dp/rikkyo/">https://www.gakuseikaikan.com/dp/rikkyo/</a></li> </ul>	

大学等名	立教大学
<b>④取組の実績</b> [4ページ以内]	
<p><b>(海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発)</b>          国際連携大学院プログラム（リンケージプログラム）として、インドネシア大学、パジャジャラン大学、ガジャマダ大学、スリウィジャヤ大学、ブラウイジャヤ大学、ボゴール農科大学のインドネシアの6大学と協定を締結し、平成28年度から、<b>経営学研究科国際経営学専攻内に公共経営学（MPMA）</b>コースを新設し、留学生の受入れを開始した。PHRDP（インドネシア政府高等人材開発事業）、JICAのJDS（人材育成奨学計画）、ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成）等を活用して、留学生を受け入れており、ダブル・ディグリー・プログラム等を実施している。入学者の多くはインドネシア、ザンビア、ネパール、ベトナムの政府又は地方自治体職員の留学生が占めており、出身国の政府等職員として、奨学金を受け本学に入學している。修了後は、所属元の職場に復帰し、日本留学で学んだ専門知識や分析手法を活かし自国の発展に寄与することとなる。令和3年9月からは、21世紀社会デザイン研究科が新たに参加することが決定しており、インドネシアのガジャマダ大学及びスリウィジャヤ大学との<b>公共社会デザイン学（MSDA）</b>コースの開始に向けて調整を進めている。</p> <p>また、経営学部は、令和3年度からカナダの<b>ビクトリア大学とのダブル・ディグリー・プログラム</b>を開始することになっているほか、経営学研究科国際経営学専攻（MIB）は、平成29年度以降、IESEG経営学院（フランス）、セントクラウド州立大学（アメリカ）、テュービンゲン大学（ドイツ）及びビクトリア大学（カナダ）の4校とダブル・ディグリー・プログラムを実施している。</p> <p><b>【根拠資料】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営学研究科国際経営学専攻公共経営学（MPMA）コース  <a href="https://mpma.rikkyo.ac.jp/">https://mpma.rikkyo.ac.jp/</a></li> <li>21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻（MSDA）コース  <a href="https://msda.rikkyo.ac.jp/">https://msda.rikkyo.ac.jp/</a></li> <li>経営学部のダブル・ディグリー・プログラム  <a href="https://cob.rikkyo.ac.jp/cob/ic.html">https://cob.rikkyo.ac.jp/cob/ic.html</a></li> <li>経営学研究科国際経営学専攻（MIB）のダブル・ディグリー・プログラム  <a href="https://www.rikkyo-mib.jp/mib-tracks/">https://www.rikkyo-mib.jp/mib-tracks/</a></li> </ul>	
<p><b>2. 外国人教員等の採用</b>          英語コースの設置等を通じて外国人教員等（外国籍教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国での教育研究歴が通算1年以上3年未満の日本人教員及び外国での教育研究歴が通算3年以上の日本人教員）の積極的な採用を行っているとともに、教員組織の編成方針を策定及び公表し、教員組織の国際性に留意しつつ、特定の範囲の年齢、性別に著しく偏ることのないよう多様性に配慮している。加えて、教員の多様性を自己点検・評価するための仕組みとして、各学部等が教員人事を行う際は、その都度外国人教員等の割合をグラフ化した資料を作成することとほか、毎年度5月1日現在の外国人教員等の割合をとりまとめ、全学及び各学部等別にグラフ化し、自己点検・評価の一環として全学の会議体で確認している。</p> <p>また、上記「1. 国際的な教育環境の構築」で記載した英語教育カリキュラムを展開するため、令和2年度に設置した外国語教育研究センターでは、外国人教員等の積極的な採用を行っており、令和3年度5月1日現在では、99人中84人が外国人教員等（外国籍は65人）である。今後は、各学部が展開する学部EMI科目が増加することから、外国人教員等が増加することが見込まれる。また、外国語教育研究センターには教授会相当の会議体を置いており、新たな言語教育改革に係る迅速な意思決定に資することができる。</p> <p>さらに、海外から本学に着任する教職員の初期住居費用の負担を軽減するため、外国人教員住宅資金貸付金に関する規程を改正して資金使途に火災保険料及び諸費用を追加した。同時に、外国人教員機関保証に関する内規を改正し、住宅の賃貸借契約に要する連帯保証人を確保することができない者のために、大学が連帯保証人として機関保証を行う際の適用対象に言語教育を担う教員等も追加した。そのほか、外国人教員に対する日本語支援として、外国人留学生向け日本語科目を、外国人研究者が履修することを可能とした。</p> <p>上記の取組みの結果、外国人教員等数は、令和3年5月1日現在、331人（52.2%）であり、スーパーグローバル大学創成支援事業における目標値（70%）の約7割を達成している。</p>	
<p><b>3. 国際化への対応のための教員の資質向上</b>  <b>(FD)</b>          GLAPでは、海外著名大学教員によるFD研修会を令和元年度に計4回開催した。この研修では、「いかにリベラルアーツ教育の重要性を学生に理解させ、その学修意欲を高めるか」、「日本・アジアにおけるリベラルアーツ教育の意味と課題」、「学生中心の学習1－学生を積極的に学習させる戦略と技法、リサーチ、ライティング、口頭のプレゼンテーション」とともに、討論をはじめとする授業内活動で学生に自信を与える教授法の若干のアイデア」及び「学生中心の学習2－ライティング、口頭プレゼンテーション」等と題し、アクティブ・ラーニング（「自主的・積極的学び」）としてのLiberal Arts、欧米とアジアの違い、新たなLiberal Artsとしての自主性・積極性を重視する学生中心の学習（Student-Centered Learning）など、本学の構想に沿い、かつ、国際通用性の向上に資する内容を取り扱った。</p> <p>また、大学教育開発・支援センターが、教員が英語で教えるために必要な英語表現、スキル、手法を学ぶ<b>研修会</b>を令和元年10月に開催した。本学では、「1. 国際的な教育環境の構築」で記載したとおり、各学部における英語による専門教育科目開発を推進しているため、これから英語での講義を担当する教員を対象に授業支援と授業展開の一助となるよう、本プログラムを実施したところである。第1回は「講義とプレゼンテーション（導入）」を取り扱った。講師にはブリティッシュ・カウンシルから招聘し、所属学部等の異なる13名の教員が朝10時から夕方17時まで一日かけて英語で授業をする際のノウハウを学んだ。令和3年度は、11月に、教員が英語で講義やプレゼンテーションを行うにあたり、明確で論理的、かつ分かりやすいように行なう方法を学ぶ「講義とプレゼンテーション（導入）」コース、2月に、少人数のクラスをどのようにプランニングし、効果的に行なうかを学ぶ「少人数クラスのプランニングとマネジメント」コースの開講を予定している。</p> <p><b>【根拠資料】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語FD研修会  <a href="https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/fd/qo9edr000005dbr-att/move_25.pdf">https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/fd/qo9edr000005dbr-att/move_25.pdf</a></li> </ul>	

<b>大学等名</b>	立教大学																								
<b>④取組の実績</b> 【4ページ以内】																									
<p><b>(年俸制)</b> TGU開始後、平成27年度から、本学が注力する言語教育を主として担う教育講師について新たに年俸制に移行した。また、平成29年度には、若手の教育研究者を中心に任用する助教職において、新たに研究活動を主として担う職種並びに大学教育開発・支援センター、キャリアセンター等で専門領域に関わる資料の収集・保存、調査、研究及び教育を行う職種を新設し、その給与体系を年俸制とした。</p> <p>さらに、令和2年度には、教育プログラムの安定的な運営や優秀な人材確保を目的として、既存の職種より給与額を高額に設定した2種類の任期付き教員職種を新設し、その給与体系を年俸制とした。これにより、国内外で活躍する著名な研究者の積極的な採用を促し、各学部・研究科の特色ある教育研究をいっそう進展させていくことができるとともに、より多様で柔軟な教員組織編成が可能になる。</p>																									
<p><b>4. 事務体制の国際化</b> <b>(英語のできる国際担当職員の配置)</b> 本学の国際化担当組織は、国際センター、日本語教育センター及びグローバル教育センターの3センターを統括する国際化推進機構が担っている。同機構の専任職員21名のうち、13名が職員の外国語能力の目標値とした、TOEIC730点相当以上の英語力を有している。</p> <p><b>(語学等に関する職員の研修プログラム)</b> 英語力に関する研修については、従来から実施している海外語学研修に加え、より実践的な英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際通用性のある業務スキルの習得に向けて、<b>短期海外視察研修</b>を実施した。本研修では、事前研修及び国際大学での短期英語研修プログラムを経て、海外の協定校における、学生支援部門、国際交流部門、本部機能等の現地担当者と意見交換等を行う。この研修は職員の昇格要件となっている。また、海外留学フェアに国際化担当部署以外の部署の職員を派遣することとしており、現地で本学への留学希望者と面談を行っている。さらに、危機管理マニュアルを整備するとともに、海外緊急時対応シミュレーション訓練を実施した。加えて、各学部等へ緊急連絡網及び留学プログラム参加学生リスト等の作成を依頼し、一元的に情報管理を行う体制を構築した。また、上記短期海外視察研修を導入する際、職員の外国語能力の目標値として、平成29年度までに、TOEIC730点以上を保有する職員比率を20%（約60名）以上とすることとしたが、平成29年度以降、同目標値を達成している。</p> <p>各部署に係る専門性を向上する研修については、実務に即した研修プログラムへの参加を推進し、アドミッション・オフィサー養成プログラム、大学評価・IR担当者集会、労働法セミナー等へ職員を派遣した。また、管理者研修等の資格等級別研修を実施した。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ・短期海外視察研修 <a href="https://www.rikkyo.ac.jp/education/system/general/overview/publication/qo9edr0000005yo1-att/forum24_04.pdf">https://www.rikkyo.ac.jp/education/system/general/overview/publication/qo9edr0000005yo1-att/forum24_04.pdf</a></p>																									
<p><b>5. 単位の実質化</b> <b>(厳格な成績管理)</b> 成績評価についての統一的基準を明確にし、各授業科目の到達目標をシラバスに明示している。また、評価は以下のとおり「S」、「A」、「B」、「C」及び「D」としており、<b>履修要項</b>に明記している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">評価</th> <th style="width: 5%;">GP</th> <th style="width: 65%;">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">合格</td> <td>S (100～90点)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる</td> </tr> <tr> <td>A (89～80点)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>当該科目の目標を十分に達成していると認められる</td> </tr> <tr> <td>B (79～70点)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>当該科目の目標の基幹部分は達成しているものと認められる</td> </tr> <tr> <td>C (69～60点)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">不合格</td> <td>D (59～0点)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>当該科目の目標に及ばない</td> </tr> <tr> <td>欠席</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>試験未受験等により評価できないもの</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、各学部等は、大学教育開発・支援センターから提供される「成績追跡調査」結果（入試種別ごとの成績スコアの経年比較、新たに導入した入試制度で入学した学生の成績スコアの追跡及び入試種別ごとの卒業比率（在学期間4年で卒業した比率））、教務部から提供される「成績評価分布」を踏まえ、成績評価が適切に行われているか検証作業を行っている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ・履修要項（参考例：文学部P52/他学部も同様に記載している） <a href="http://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2021/2021_bun.pdf">http://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2021/2021_bun.pdf</a></p> <p><b>(学生が履修可能な上限単位数の設定)</b> 全ての学部学科で、①通年、②半期及び③四半期ごとに履修可能な上限単位数を設定し、履修要項に明記している。いずれも学部学科によって異なるが、①については36単位から48単位まで、②については30単位から40単位まで、③については10単位から20単位までの間で設定しており、本学が選択している認証評価機関の目安（学士課程は年間50単位未満で設定していること）を満たしている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ・履修要項（参考例：文学部P21/他学部も同様に記載している） <a href="http://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2021/2021_bun.pdf">http://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2021/2021_bun.pdf</a></p>			評価	GP	評価基準	合格	S (100～90点)	4	当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる	A (89～80点)	3	当該科目の目標を十分に達成していると認められる	B (79～70点)	2	当該科目の目標の基幹部分は達成しているものと認められる	C (69～60点)	1	当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる	不合格	D (59～0点)	0	当該科目の目標に及ばない	欠席	0	試験未受験等により評価できないもの
	評価	GP	評価基準																						
合格	S (100～90点)	4	当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる																						
	A (89～80点)	3	当該科目の目標を十分に達成していると認められる																						
	B (79～70点)	2	当該科目の目標の基幹部分は達成しているものと認められる																						
	C (69～60点)	1	当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる																						
不合格	D (59～0点)	0	当該科目の目標に及ばない																						
	欠席	0	試験未受験等により評価できないもの																						



大学等名	立教大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果	
大学名	立教大学
整理番号	B19
構想名	グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力 ー世界で際立つ大学への改革ー
◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価（公表用）	
（総括評価） A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
（コメント） 本構想における「カリキュラム」「学生の意識」「ガバナンス」を軸とした改革はそれぞれ着実に進化しており、特に「カリキュラム」改革において著しい成果が認められる。中でも、構想の中核を担うグローバル教養副専攻の登録者数を始め、シラバスの英語化、GLAPの全学展開、外部英語試験の学部入試活用等、全学的対応分野で大幅な実績向上が得られた点は、前回中間評価時の指摘を踏まえた優れた取組として評価する。  また、大学としての中長期計画である「国際化戦略 RG24（Rikkyo Global 24）」、さらにRG24を抱合する中長期計画「RIKKYO VISION 2024」に基づくSGU構想は、平成30年度の総長交代後に描かれた「総合発展基本構想」及びこの中で中核戦略に位置付けられる「立教グローバル戦略2.0」とも連携が図られており、今後も十分な学内推進力が維持可能な体制と評価する。加えて、国際化推進機構の体制強化を始め、外国語教育研究センターや陸前高田グローバルキャンパス等、構想推進を担う基盤整備についても期待値に合った進捗が認められる。  一方、目標値達成状況については、着実な成果の積み上げが果たされているものの、未だ十分とは言えない。大幅な乖離が生じている学生の語学力を始め、外国人留学生数（大学間協定に基づく受入外国人留学生数を除く）や日本人学生の留学経験者数、外国語による授業科目、コース等、少なからぬ指標で未達成な点は改善が強く求められる。意欲的な目標設定であることは認めつつも、今後は、教育改革と国際化推進の統括組織の可視化や、学生の意識・行動改革を促す戦略的プログラムの強化等を通じ、確実に目標が達成されるよう一層の取組強化が図られることを期待する。  なお、今後重要となる財政支援期間終了後を見据えた自走化については、当初から自走化を前提とした構想であり、大学としての中長期計画の中で明確に位置付けられていることから安定感のある対応がなされている。自主財源の確保についても、既に寄付金の活用や留学に係る新たな有償プログラムの導入等が進められており、十分期待できる状況と評価する。今後は、社会状況の変化や新たな追加予算にも対応できるよう、柔軟な発想のもと、安定的で確実な外部資金調達への更なる工夫に期待したい。	

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①:CAプラス )



大学等名	立教大学
<b>⑥他の公的資金との重複状況</b> 【2ページ以内】	
<p>本学で対象となる経費措置を受けている取組等は次のとおりである。いずれも本申請の趣旨、内容、計画等の点から相違するものである。※それぞれの事業について「当該事業」と記載する。</p> <p>【事業名称】スーパーグローバル大学創成支援（文部科学省・国際化拠点整備事業費補助金）  【取組内容】建学以来教育の柱であるリベラルアーツおよび国際化を重視し、推進する点では本申請と類似するが、ガバナンス改革も含む大学組織そのものの改革を推進する点、学士課程教育全般に係る改革を推進する点の本申請と異なる。また、本申請は当該事業で構想されていなかった、4大学での具体的な連携・取組を企図するもので、当該事業と区別されるものである。</p> <p>【事業名称】持続的な産学共同人材育成システム構築事業（文部科学省・研究拠点形成費等補助金）  【取組内容】当該事業は実務家教員の養成に関して国内の大学および企業等と取り組むものである。実施する教育プログラムについても実務家（社会人）に対象を限定しており、本事業とは明確に異なる。</p> <p>【事業名称】令和3年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）（日本学生支援機構）  双方向型が2プログラム、派遣が5プログラム、受入が1プログラムの採択を受けた。また、同重点政策枠の採択プログラムは、派遣1プログラム、受入1プログラムの採択を受けた。これらは本申請書と対象地域および学生が異なるため、本事業とは関連しない。</p> <p>その他、独立行政法人日本学術振興会による以下の事業による経費措置を受給、または申請を予定しているが、いずれも研究・学術の交流の推進に関わるものであり、4大学での具体的な連携の下学士課程教育の推進を図る本申請とは明確に異なる。</p> <p>【事業名称】  （受給中）  二国間交流事業・共同研究  科学研究費助成事業・国際共同研究加速基金  外国人特別研究員</p> <p>（申請中もしくは申請予定）  学術国際交流事業・英国との国際共同研究プログラム（JRPs-LEAD with UKRI）  若手研究者海外挑戦プログラム  外国人特別研究員  海外特別研究員</p>	

(大学名： 立教大学 ) (タイプ B①:CAプラス )